



More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

2024年度決算説明会資料

2025年6月4日

株式会社 武蔵野銀行



目次

第1章 2025年3月期の実績

利益の状況①	P 3
利益の状況②	P 4
貸出金の推移	P 5
預金等・預り資産の推移	P 6
運用・調達実績	P 7
役務取引等利益の推移①	P 8
役務取引等利益の推移②	P 9
経費の推移	P10
貸出金の状況	P11
与信関係費用・不良債権の状況	P12
有価証券の状況	P13
連結決算の状況	P14
2026年3月期の業績予想①	P15
2026年3月期の業績予想②	P16
2026年3月期の業績予想（参考）	P17
金利上昇シミュレーション	P18

第2章 企業価値向上に向けた取組み

PBR向上に向けたロジックツリー	P20
ROEおよびPBR	P21
収益力の強化	P22
成長戦略を加速するための投資	P23
RORA向上に向けた取組み	P24

資本運営に関する考え方	P25
RWAコントロール（自己資本比率）	P26
RWAコントロール（政策保有株式の縮減）	P27
株主還元	P28

第3章 主な業務運営施策

長期ビジョン・中期経営計画の背景	P30
長期ビジョン・中期経営計画	P31
調達戦略	P32
法人戦略①	P33
法人戦略②	P34
個人戦略①	P35
個人戦略②	P36
地域活性化戦略	P37
チャネル戦略	P38
デジタル戦略	P39
人材戦略	P40
有価証券戦略	P41
アライアンス戦略	P42
サステナビリティ戦略	P43
業務改善に向けた取組み	P44
次期中期経営計画に向けて	P45



第1章 2025年3月期の実績



利益の状況①

- ・資金利益は、貸出金利息と有価証券利息の増加により、前年比 **27億円増加**の**459億円**。5年連続の増益
- ・役務取引等利益は、法人および個人へのコンサルティングへの注力から、前年比**9億円増加**の**105億円**。過去最高益
- ・経費は、**352億円**。人的資本およびデジタルへの戦略投資を行いながらも、メリハリあるコスト管理の徹底を図る
- ・コア業務純益は、前年比**9億円増益**の**173億円**

2025年3月期の収益状況

(単位:億円)

	番号	実績	前年比
業務粗利益	1	510	20
資金利益	2	459	27
役務取引等利益	3	105	9
その他業務利益	4	△53	△17
経費 (△)	5	352	8
うち人件費(△)	6	168	4
うち物件費(△)	7	159	2
コア業務純益	8	173	9
実質業務純益	9	158	12

前年比増減要因

【資金利益】

(主な増加要因)

貸出金利息 (V要因)	9.2億円
同 (R要因)	22.0億円
有価証券利息 (V要因)	12.8億円
同 (R要因)	7.7億円

(主な減少要因)

円預金等利息 (V要因)	0.4億円
同 (R要因)	27.8億円

【役務取引等利益】

法人関連	8.9億円
個人関連	1.4億円

【債券関係損益】

売却益	△32.8億円
売却損 (△)	△26.8億円
償還損 (△)	△8.9億円
計	2.9億円

【経費】

人件費	4.5億円
物件費	2.3億円
税金	1.3億円



利益の状況②

- ・与信関係費用は、前年の特殊要因（コロナ対応引当金の全額取崩し）の剥落により、前年比 **9 億円増加の 1 5 億円**
- ・株式関係損益は、前年比 **2 億円増加の 1 3 億円**
- ・経常利益は、前年比 **1 9 億円増加の 1 7 0 億円**となり、5 年連続増益
- ・当期純利益は、前年比 **2 0 億円増加の 1 2 7 億円**となり、6 年連続増益、過去最高益となる

2025年3月期の収益状況

(単位:億円)

	番号	実績	前年比
一般貸倒引当金繰入額 (△)	1	△ 4	25
業務純益	2	162	△ 12
臨時損益	3	7	32
株式関係損益	4	13	2
不良債権処理費用 (△)	5	27	△ 14
その他	6	22	15
経常利益	7	170	19
特別損益	8	△0	0
税引前当期純利益	9	170	19
法人税等合計(△)	10	43	△0
当期純利益	11	127	20
(参考)与信関係費用 (△)	12	15	9

前年比増減要因

【与信関係費用 (△)】 15億円 (+9億円)
 一般貸倒引当金繰入額 (△) △4億円 (+25億円)
 前年の特殊要因（コロナ対応引当金全額取崩し）の剥落
 不良債権処理費用 (△) 27億円 (△14億円)
 [個別貸倒引当金繰入額 (△) 23億円 (△14億円)]

【株式関係損益】
 株式等売却益 17.4億円 (+1.5億円)
 株式等売却損(△) 4.2億円 (△0.7億円)

貸出金の推移

- ・貸出金残高は、事業性・非事業性ともに伸長し、前年比 **1,197億円（年率2.9%）増加**の4兆1,264億円
- ・事業性貸出は、企業の設備投資再開などの需要に応え、**年率2.4%増加**
- ・非事業性貸出は、旺盛な住宅ローン需要等を取り込み、**年率3.9%増加**

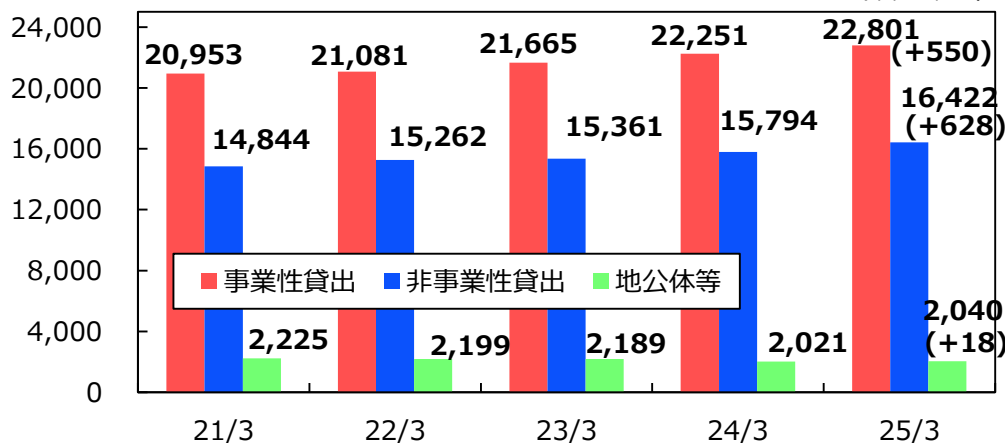
貸出金の推移

（単位：億円）

項 目	2021/3	22/3	23/3	24/3	25/3
期 末 残 高	38,023	38,543	39,216	40,067	41,264
増 加 額	2,177	520	673	851	1,197
伸 び 率	6.0%	1.3%	1.7%	2.1%	2.9%
残高内訳					
事業性貸出	20,953	21,081	21,665	22,251	22,801
非事業性貸出	14,844	15,262	15,361	15,794	16,422
地公体等	2,225	2,199	2,189	2,021	2,040

貸出金内訳の推移

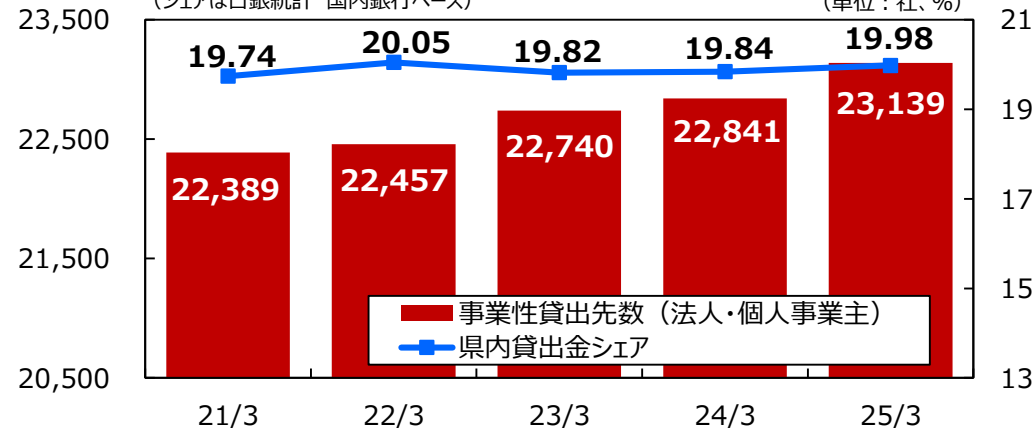
（単位：億円）



事業性貸出先数および県内貸出金シェアの推移

（シェアは日銀統計 国内銀行ベース）

（単位：社、%）





預金等・預り資産の推移

- ・預金等残高は、前年比 6 5 8 億円（年率 1.3 %）増加の 5 兆 9 3 6 億円
- ・預り資産残高は、前年比 2 3 7 億円（年率 3.4 %）増加の 7, 2 1 9 億円

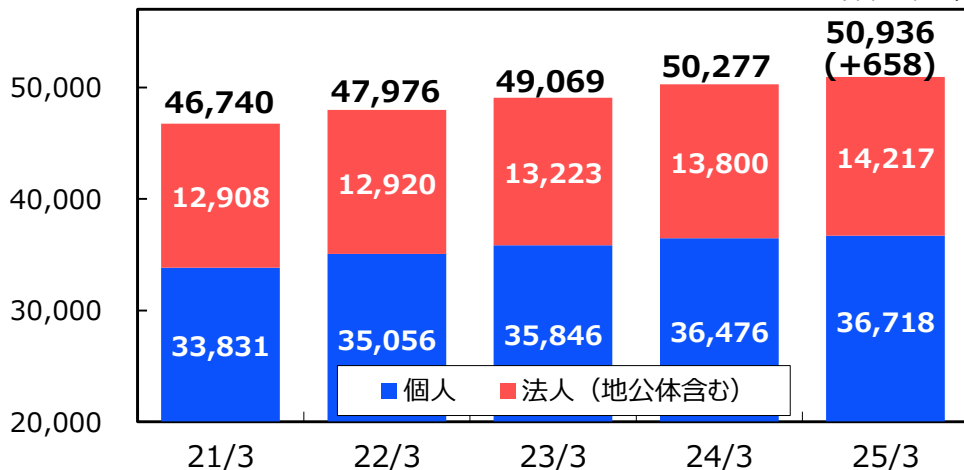
預金等の推移

（単位：億円）

項	目	2021/3	22/3	23/3	24/3	25/3
預金等残高(末残)		46,740	47,976	49,069	50,277	50,936
	伸び率	7.1%	2.6%	2.2%	2.4%	1.3%
内訳	預金残高（末残）	45,917	47,634	48,808	49,782	50,688
	NCD残高（末残）	823	342	260	495	247
預り資産残高		5,746	6,115	6,264	6,981	7,219
	伸び率	9.5%	6.4%	2.4%	11.4%	3.4%

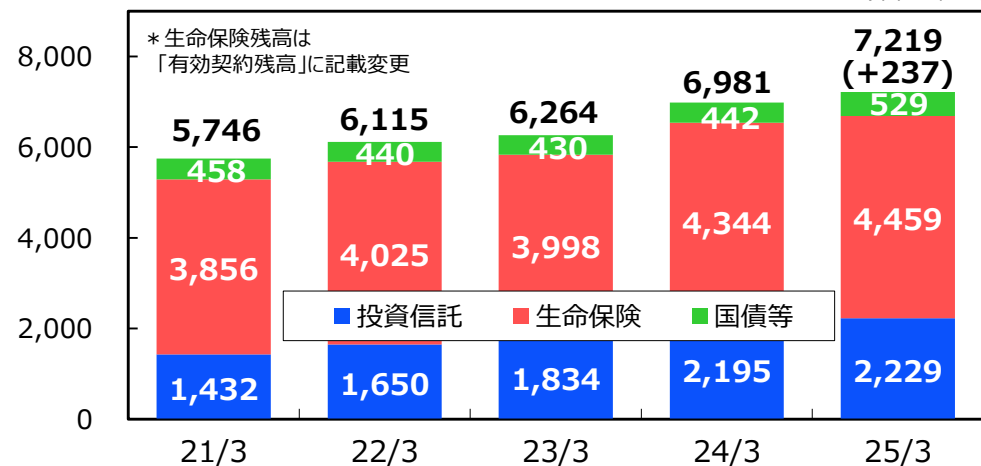
預金等残高の推移

（単位：億円）



預り資産残高の推移

（単位：億円）





運用・調達実績

- ・貸出金平残は、前年比**931億円（年率2.3%）**の増加
- ・貸出金利回りは、前年比**+5.6**ベースポイントとなり、改善が進む

期中平残

（単位：億円）

項 目	2025年3月期	前年比	
		増減額	増減率
貸 出 金	40,125	931	2.3%
有 価 証 券	10,430	1,058	11.2%
預 金 等 （NCDを含む）	50,130	759	1.5%

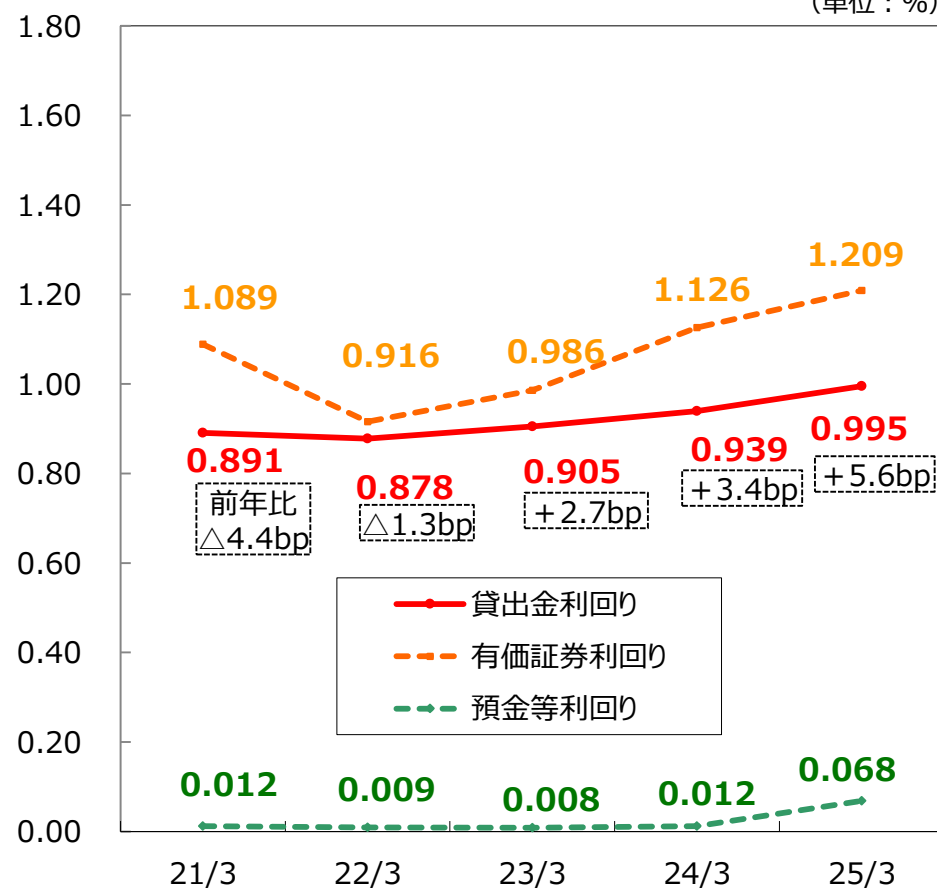
利回り等

（単位：%）

項目		2025年3月期	前年比
資金運用利回り	1	1.043	0.084
貸出金利回り	2	0.995	0.056
（円貸出金利回り）	3	(0.911)	(0.054)
有価証券利回り	4	1.209	0.083
預金等利回り	5	0.068	0.056
<預金等貸出金利回差>	6	0.927	0.000
資金調達原価	7	0.823	0.059
総資金利鞘	8	0.220	0.025

利回り等推移

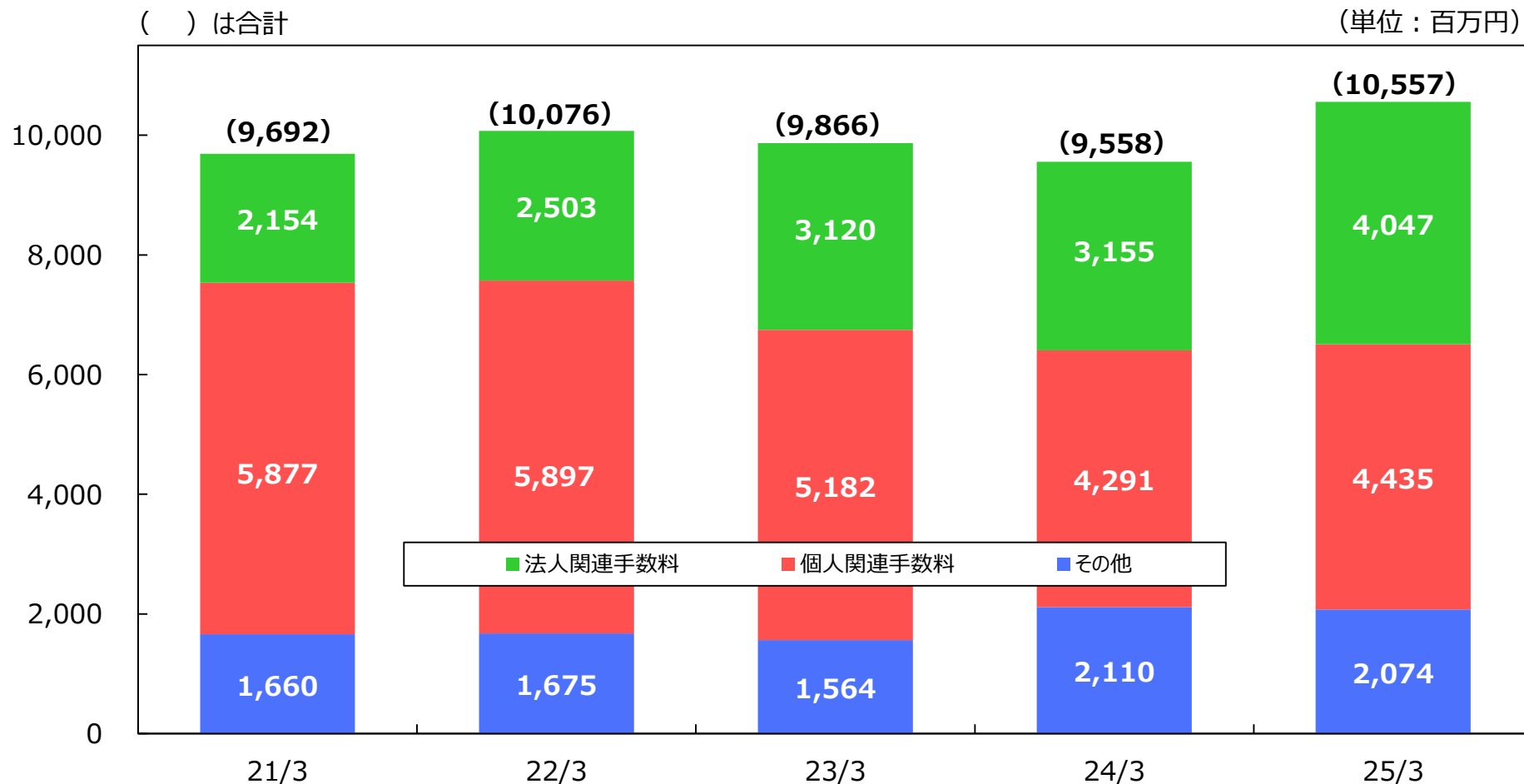
（単位：%）





役務取引等利益の推移①

- ・役務取引等利益は、前年比 9 億円増加の 1 0 5 億円
- ・法人および個人の課題解決に向けたコンサルティングが収益の柱として確立

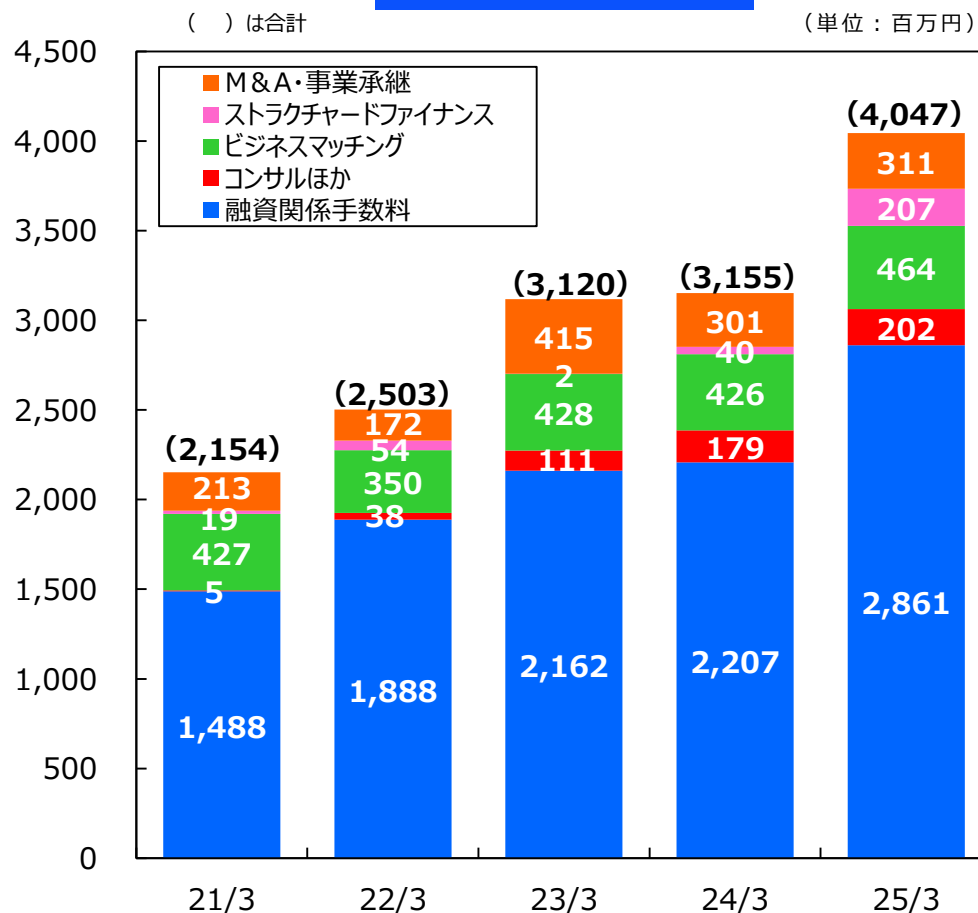




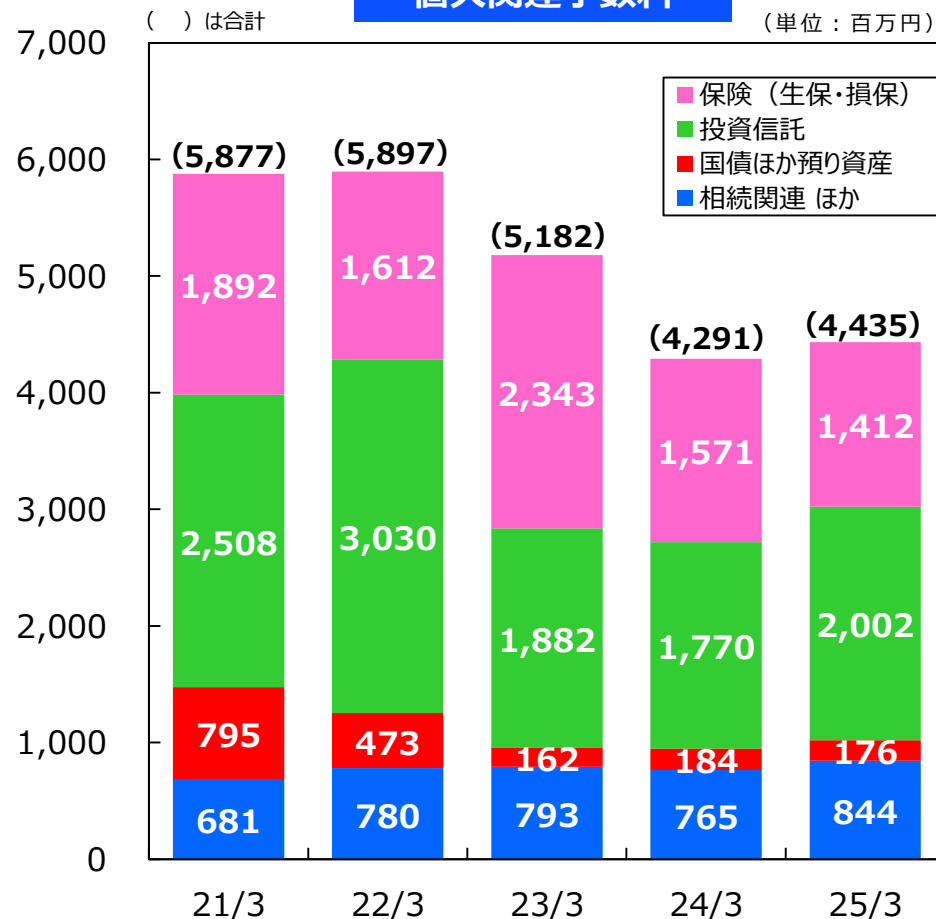
役務取引等利益の推移②

- ・法人関連手数料は、融資関係手数料など貸出金ボリューム拡大との相乗効果生まれ、過去最高の40億円
- ・個人関連手数料は、お客さまに寄り添った提案営業態勢の強化により、増加基調に転じる

法人関連手数料



個人関連手数料

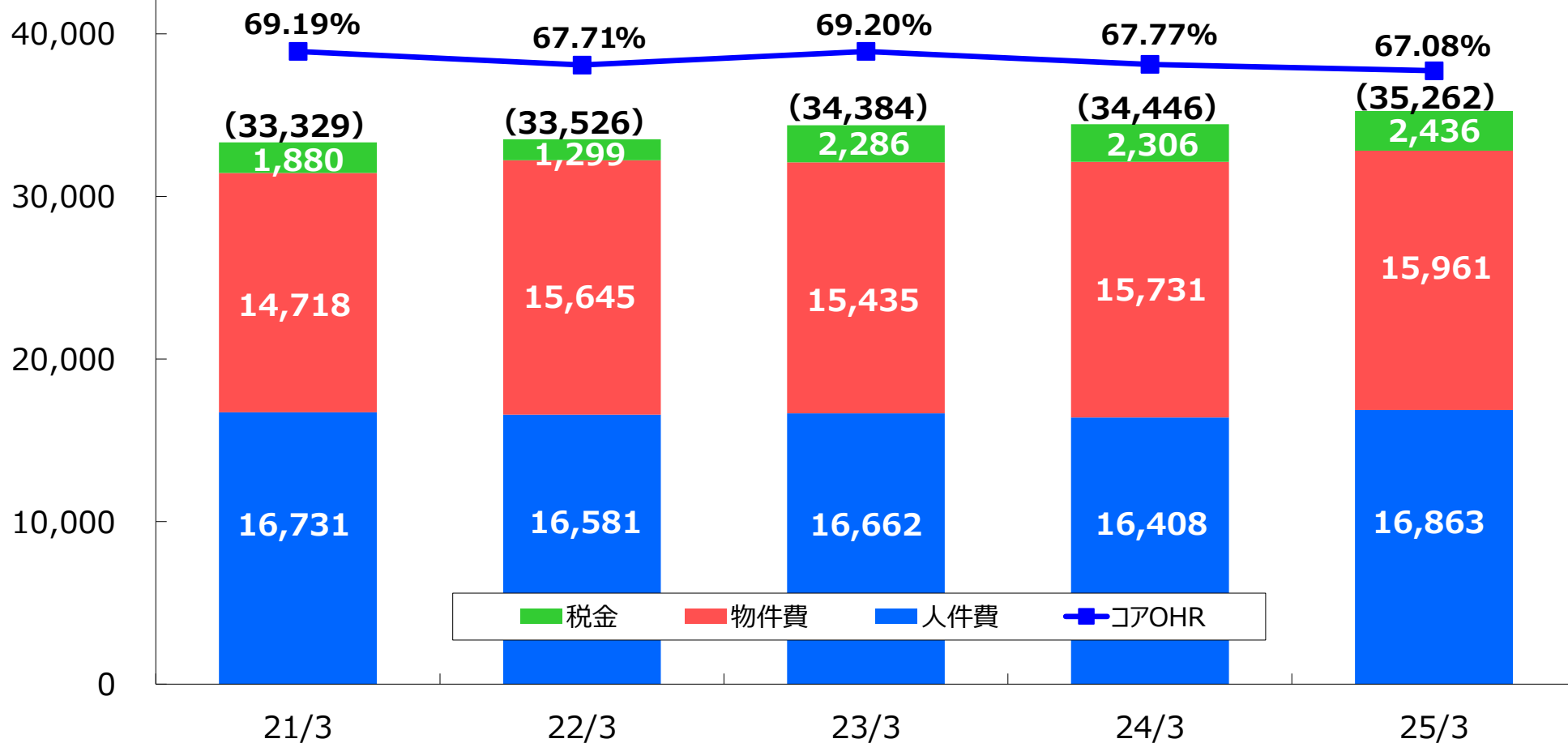




経費の推移

- ・人的資本およびデジタルへの投資を強化しながらも、メリハリあるコスト管理を徹底
- ・コアOHRは、前年比0.69ポイント低下の67.08%と過去5年間の最低水準となる

(単位：億円)





貸出金の状況

- ・業種別のポートフォリオは、再開発等が各所で進む埼玉の地域性を反映し不動産業のウェイトが高いものの、概ね分散
- ・不動産業向け貸出は、地元の中小・中堅企業が中心

業種別貸出金の状況

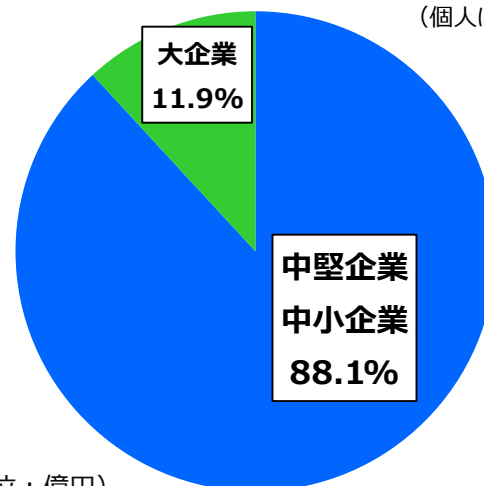
(単位：億円)

	25/3	24/3	前年比		構成比 (25/3)
			増減額	増減率	
合計	41,264	40,067	1,197	2.9%	100.0%
製造業	3,784	3,620	164	4.5%	9.2%
農業・林業・鉱業	49	50	△ 1	△2.6%	0.1%
建設業	2,178	2,065	112	5.4%	5.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	508	468	40	8.6%	1.2%
情報通信業	125	137	△ 12	△9.1%	0.3%
運輸業・郵便業	1,644	1,645	△ 1	△0.0%	4.0%
卸売業・小売業	3,058	2,943	114	3.9%	7.4%
金融業・保険業	1,644	1,706	△ 61	△3.6%	4.0%
不動産業・物品賃貸業	10,906	10,596	310	2.9%	26.4%
うち個人による貸家業	4,734	4,533	201	4.4%	11.4%
各種サービス業	3,611	3,525	85	2.4%	8.8%
うち飲食	201	179	21	12.1%	0.4%
〃 宿泊	16	13	3	25.9%	0.0%
〃 生活関連・娯楽	401	368	33	9.0%	0.9%
〃 医療・福祉	1,039	1,035	4	0.4%	2.5%
地方公共団体	2,019	2,005	13	0.6%	4.9%
その他	11,732	11,299	432	3.8%	28.4%

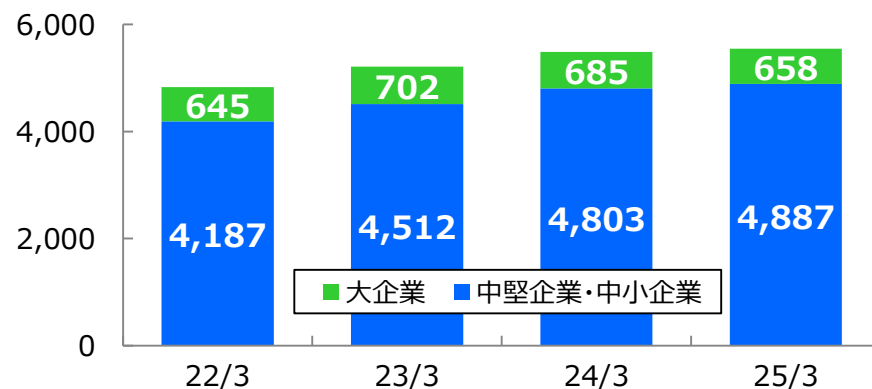
不動産業向け貸出の状況

(個人による貸家業を除く)

構成割合



残高推移 (単位：億円)



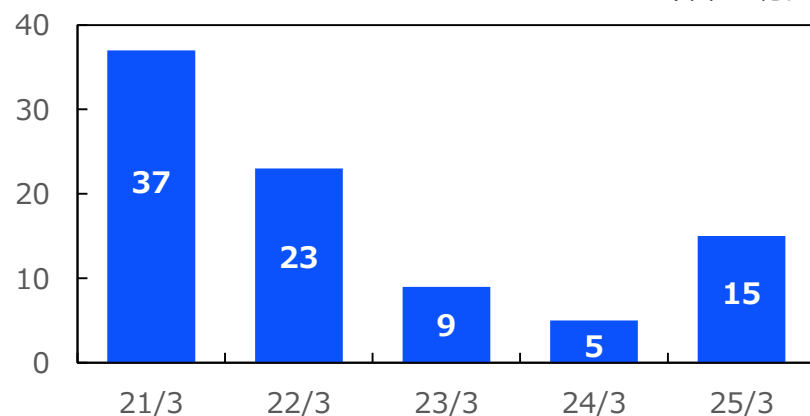


与信関係費用・不良債権の状況

- ・与信関係費用は、前年の特殊要因（コロナ対応引当金の全額取崩し）剥落により、15億円。
- ・信用コスト率は、3.8ベースポイントと低位であり、急増の兆候はない
- ・不良債権残高および比率はともに改善を続けており、貸出の健全性は十分保たれている

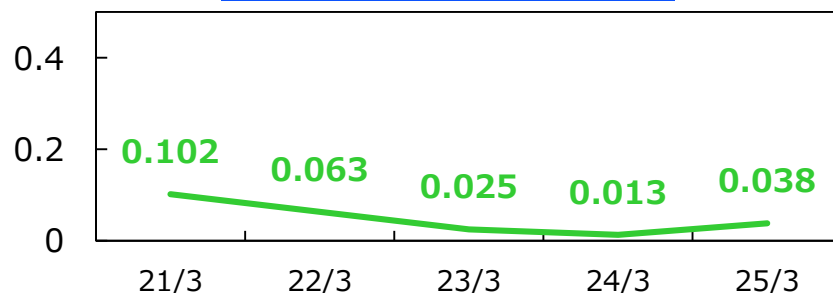
与信関係費用の推移

(単位：億円)



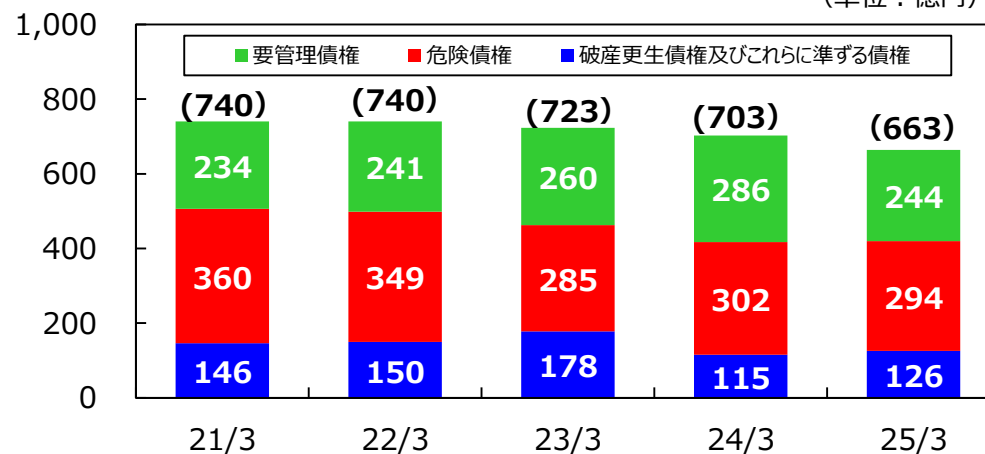
信用コスト率の推移

(単位：%)



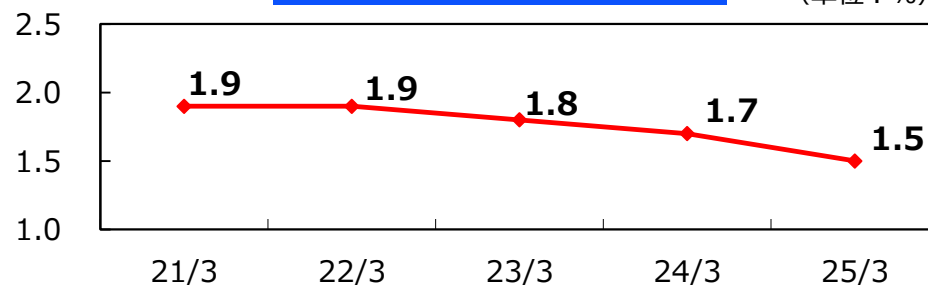
不良債権残高の推移

(単位：億円)



不良債権比率の推移

(単位：%)



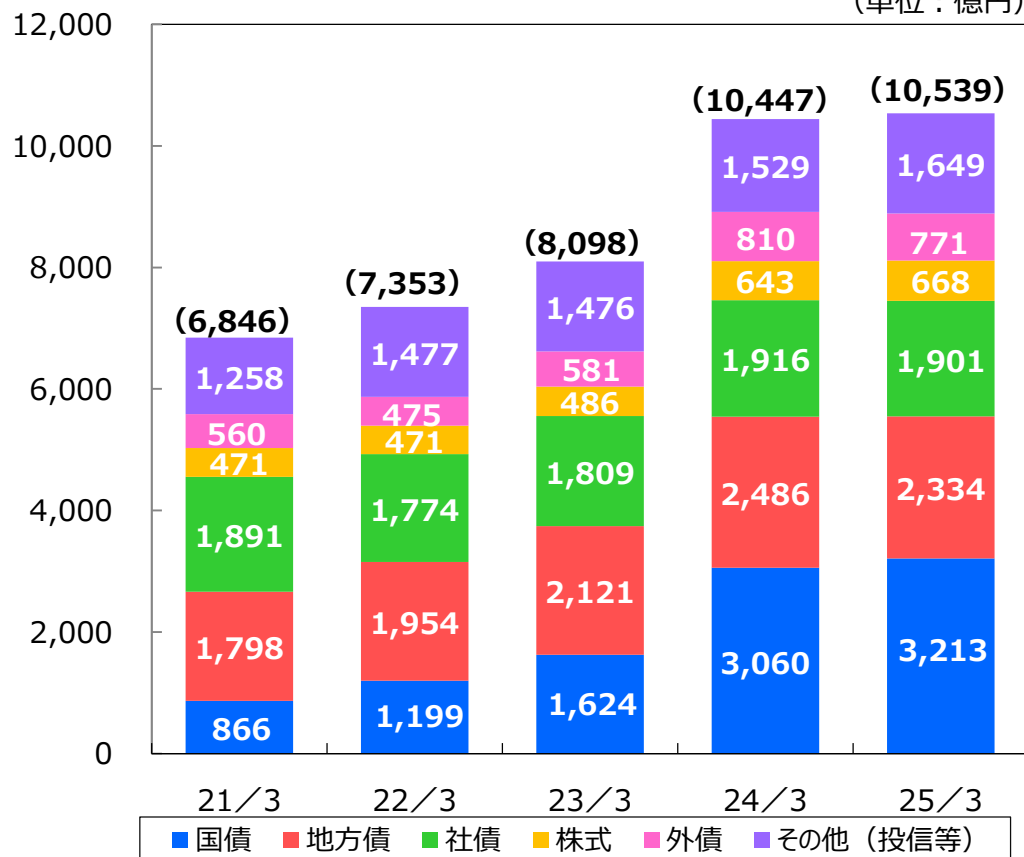


有価証券の状況

- ・円建債券の銘柄入れ替えで利回り向上を図り、インカム収益を増強
- ・株式投信や債券オプション取引等、機動的なオペレーションによりキャピタル収益も確保

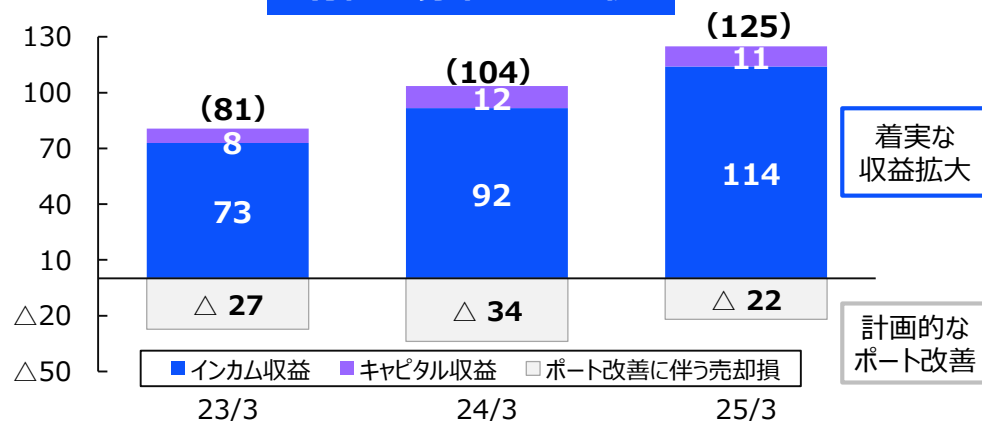
有価証券残高の内訳推移

(単位：億円)



有価証券収益の推移

(単位：億円)



評価損益*

(単位：億円)

国債	△185
地方債	△112
公社債・事業債	△90
株式	+411
外債	△6
その他（投信等）	△103
合計	△88
(参考)金利スワップ	+78

* 其他有価証券



連結決算の状況

- ・経常利益は **1 8 1 億円**
- ・親会社株主に帰属する当期純利益は **1 3 1 億円**となり、中期経営計画最終年度の目標（1 3 0 億円）を前倒し達成

前年比較

(単位：億円)

項 目	2025/3期	24/3期	前年比
経 常 収 益	840	810	30
経 常 利 益	181	162	18
親会社株主に帰属する 当期純利益	131	112	18

連単比較

(単位：億円)

項 目	連結		連単差額	連単倍率
	2025/3期	単体		
経 常 収 益	840	715	125	117.5%
経 常 利 益	181	170	10	105.8%
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	131	127	3	102.9%



2026年3月期の業績予想①

- ・資金利益は、貸出金ボリューム増加と金利更改による金利上昇を背景に、前年比 **19億円増加の479億円**
- ・役務引等利益は、法人・個人へのコンサルティングへの注力により、前年比 **15億円増加の121億円**
- ・経費は、人的資本およびデジタルへの投資により、前年比 **18億円増加の371億円**
- ・コア業務純益は、前年比 **36億円増加の209億円**

【ボリューム面】

前提

- ・貸出金は、法人・個人の資金需要に応え3%強の増加
- ・預金等は、デジタルと有人チャネルを駆使した基盤拡充を図る

項目	予想	年間増加（年率）
貸出金残高	42,590億円	1,326億円（3.2%）
預金等残高	52,280億円	1,344億円（2.6%）
預り資産残高	7,971億円	752億円（10.4%）

【単体】

（単位：億円）

	番号	予想	前年比
業務粗利益	1	571	60
資金利益	2	479	19
役務取引等利益	3	121	15
その他業務利益	4	△29	24
経費（△）	5	371	18
コア業務純益	6	209	36
実質業務純益	7	200	41

前年比増減要因

【資金利益】

- ・貸出金利息は、ボリューム拡大と金利更改による金利上昇を背景に増加
- ・預金等利息も、同様に増加

主な増減要因

（増加）貸出金利息（V要因）	13億円
貸出金利息（R要因）	54億円
（減少）預金等利息（△）	56億円

【役務取引等利益】

コンサルティングへの注力により、法人関連・個人関連ともに増加

法人関連	+8億円
個人関連	+9億円（うち、預り資産 +4億円）

【経費】

人的資本およびデジタルへの投資を強化

人件費	+7億円	物件費	+10億円
税金	+1億円		



2026年3月期の業績予想②

- ・与信関係費用は、米国関税政策の影響等を考慮、前年比+4億円の19億円
- ・株式関係損益は、前年比8億円減少の4億円
- ・経常利益は、前年比22億円増加の192億円（6年連続増益）
- ・当期純利益は、前年比7億円増加の134億円、持続的な利益成長を目指す（7年連続増益）

【単体】

（単位:億円）

	番号	予想	前年比
一般貸倒引当金繰入額（△）	1	△6	△2
業務純益	2	206	43
臨時損益	3	△10	△18
うち株式関係損益	4	4	△8
うち不良債権処理費用（△）	5	29	2
経常利益	6	192	22
当期純利益	7	134	7
（参考）与信関係費用（△）	8	19	4

【連結】

経常利益	9	204	23
親会社株主に帰属する当期純利益	10	140	9

前年比増減要因

【与信関係費用】（△）

	19億円（+4億円）
一般貸倒引当金繰入額（△）	△6億円（△2億円）
不良債権処理費用（△）	29億円（+2億円）
[個別貸倒引当金繰入額（△）	25億円（+1億円）]

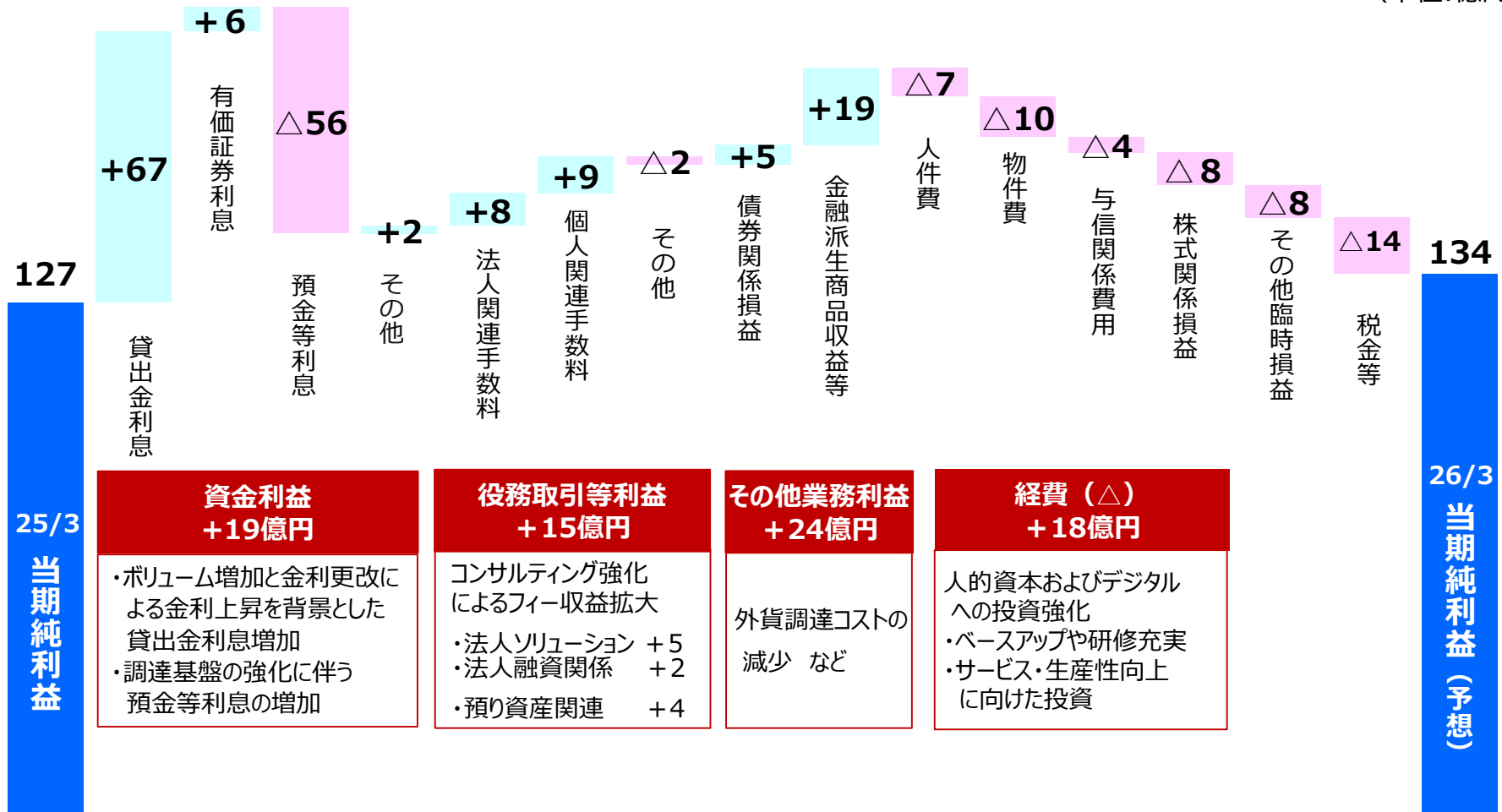
【株式関係損益】

株式等売却益	4億円（△13億円）
株式等売却損（△）	－（△4億円）



2026年3月期の業績予想（参考：利益の増減要因）

（単位：億円）

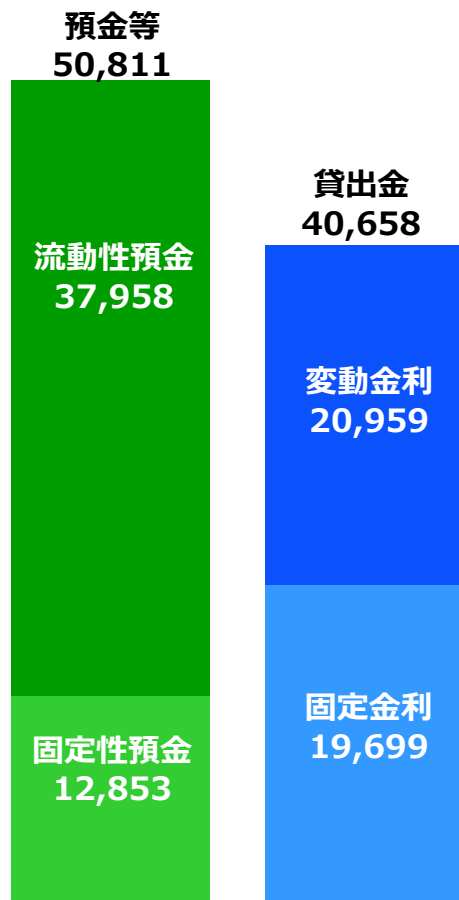




金利上昇シミュレーション

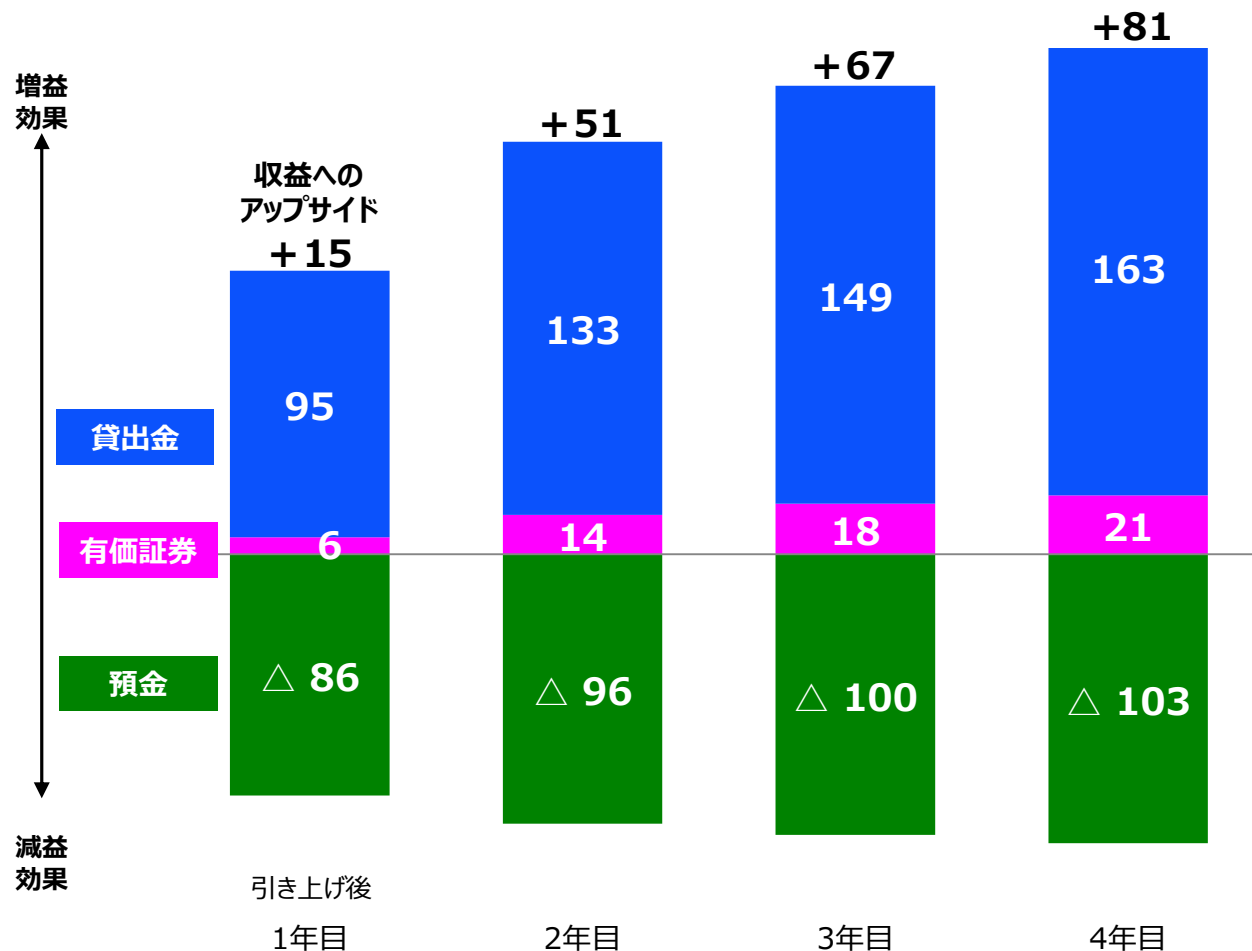
円貨預貸金の状況 (25年3月)

(単位：億円)



収益への影響シミュレーション

政策金利が1%に引き上げられた場合の試算 (単位：億円)

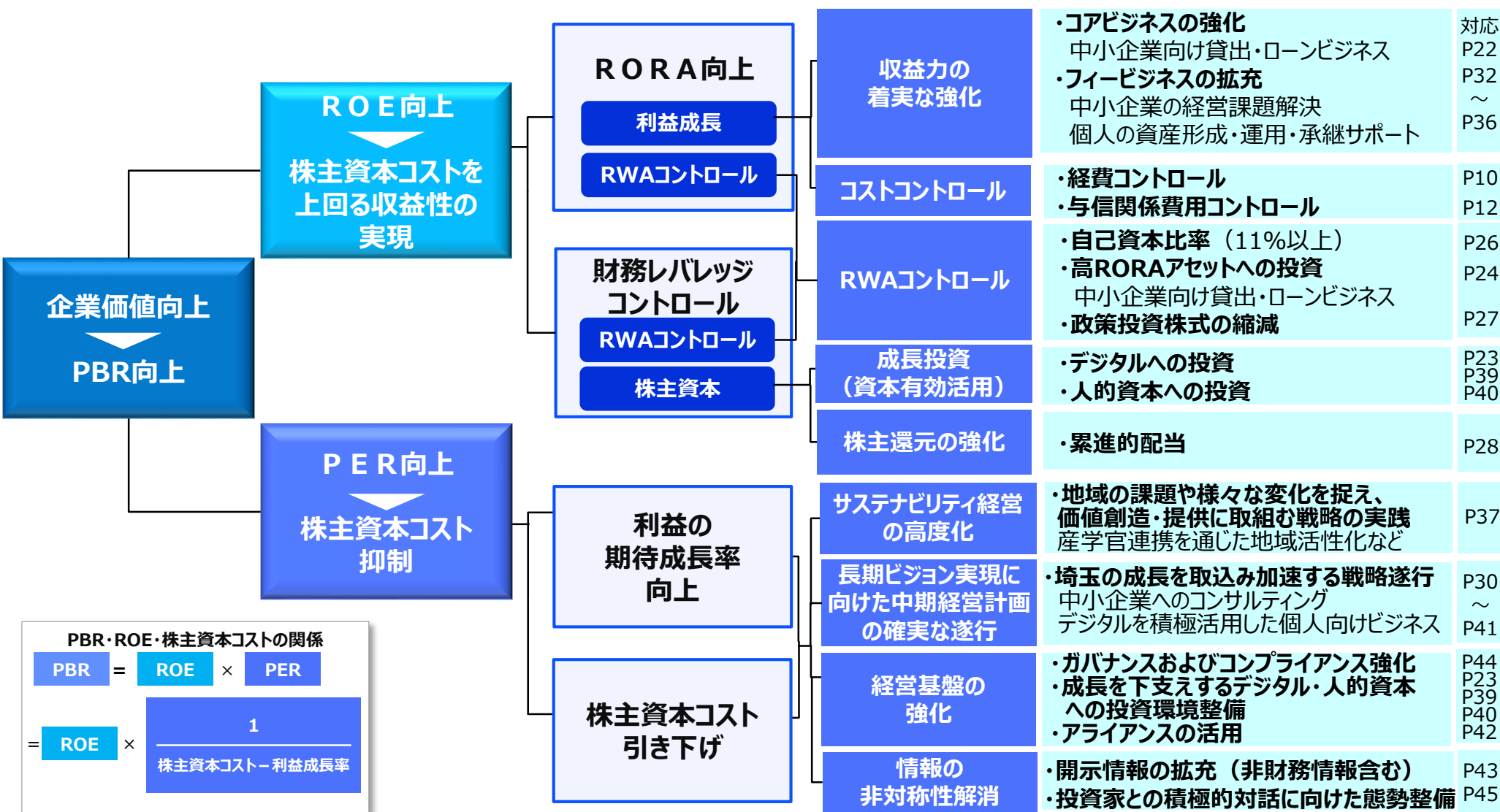




第2章 企業価値向上に向けた取組み



PBR向上に向けたロジックツリー

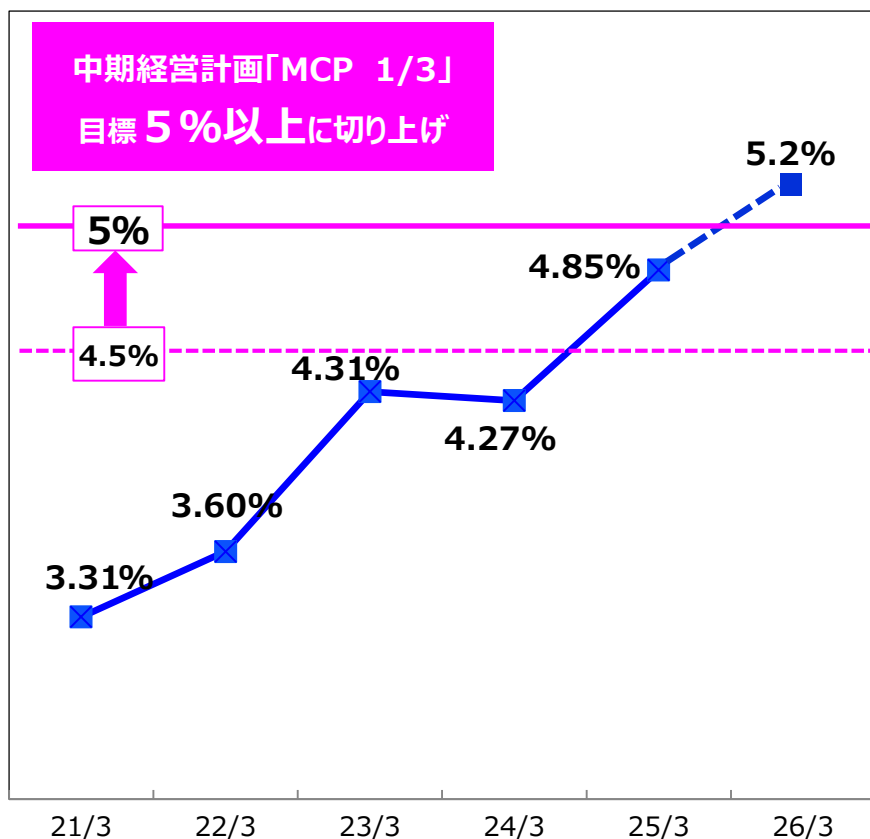




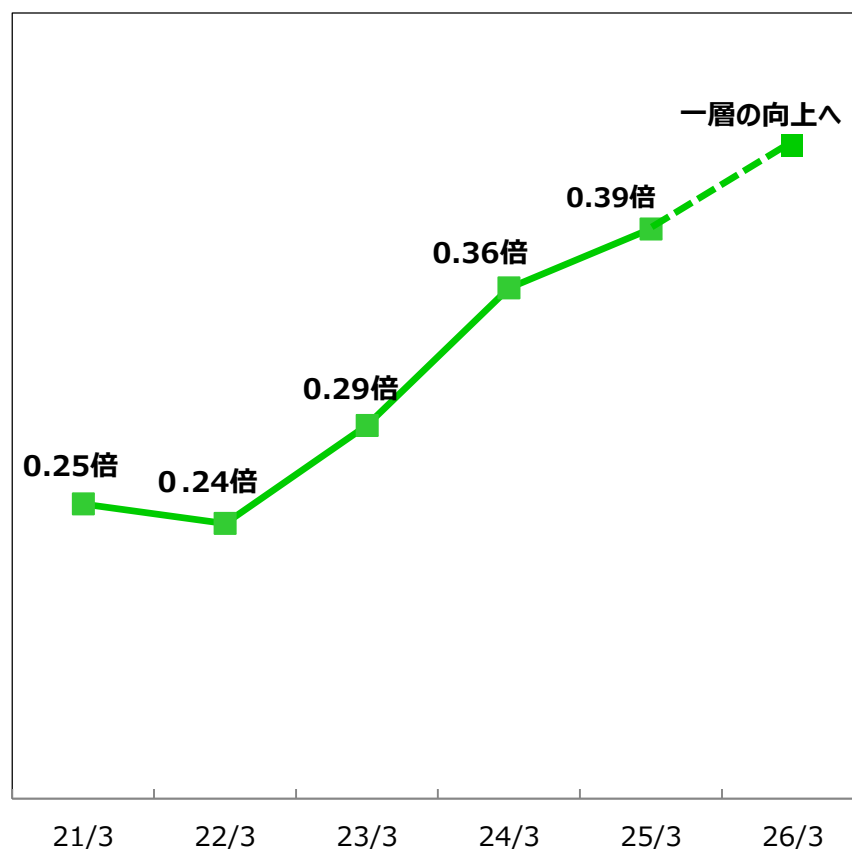
ROEおよびPBR

- ・ROEは、足元で4.85%
- ・26年3月期の業績予想を踏まえ、中期経営計画のROE目標を**5%以上**に切り上げ
- ・PBRは、約0.4倍。ROE向上とあわせて利益の期待成長率向上・株主資本コスト引き下げ等に継続的に取り組む

ROE（東証基準）



PBR（3月末株価による）





収益力の強化

- ・埼玉県の成長を取込み、コアビジネス強化とフィービジネス拡充により収益力を強化
- ・マーケットの成長率を上回る持続的成長を目指す

成長を続けるマザーマーケット

「埼玉県」
全国5位の人口・経済規模
事業所数 20万カ所
人口 733万人

コアビジネスの強化

中小企業向け貸出

ローンビジネス

フィービジネスの拡充

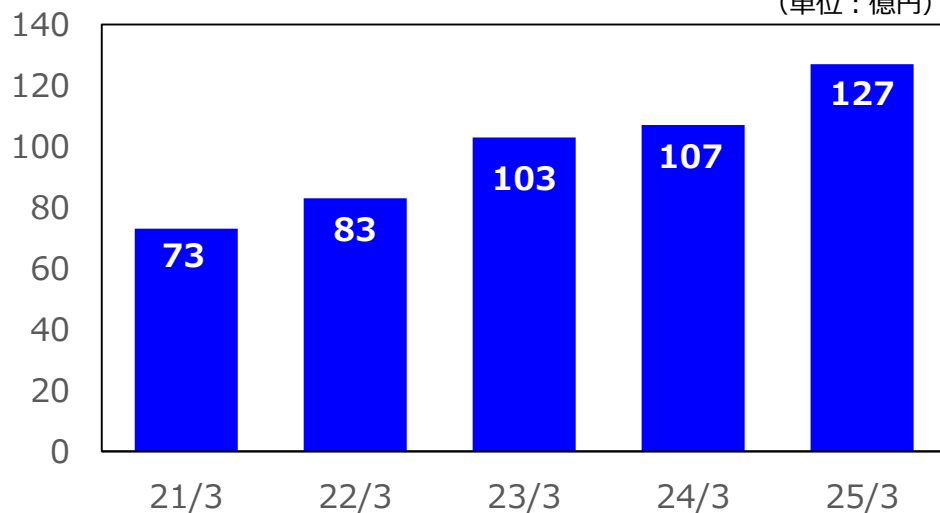
中小企業の課題解決

資産形成・運用・承継
サポート

当期利益（単体）

持続的な利益成長

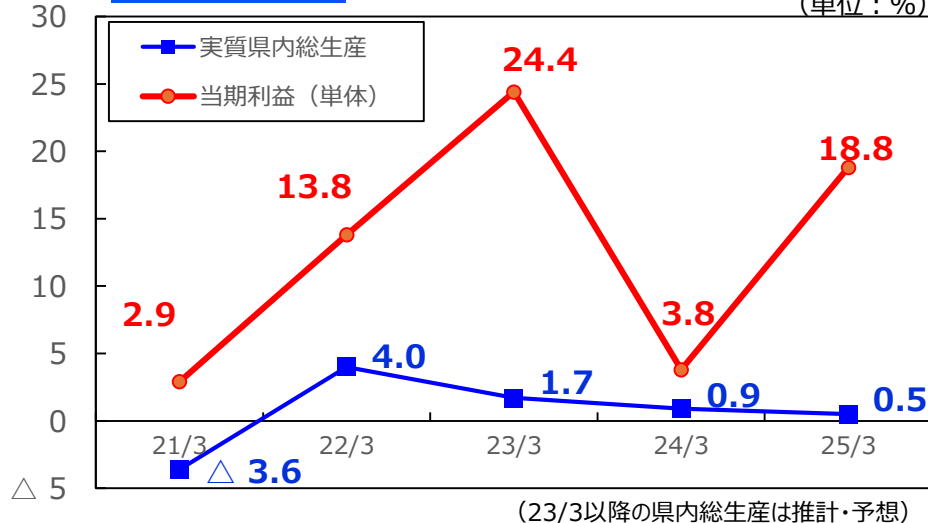
（単位：億円）



利益成長率

マーケットを上回る成長率

（単位：%）





成長戦略を加速するための投資

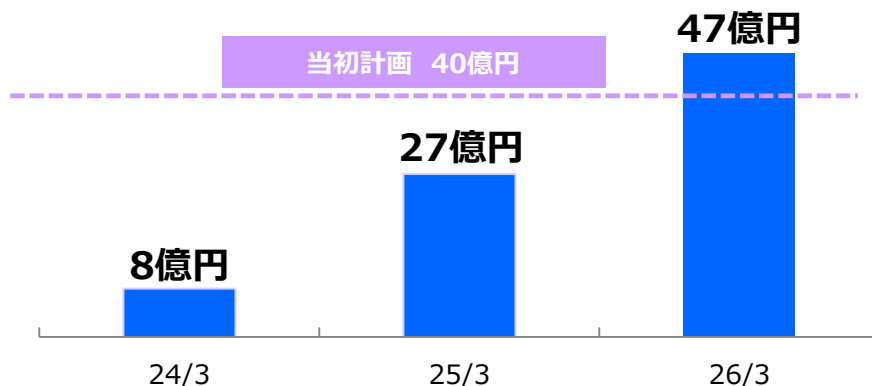
・成長を下支えするデジタル分野および人的資本に積極的に投資

デジタル分野への投資

スピード感ある投資により、成長基盤を拡充

累計投資額

中計「MCP 1/3」の投資額は当初計画を上回る見通し



お客さま利便性・サービス向上

スマートフォンアプリの
機能拡充

生産性向上

コミュニケーション基盤の
全面刷新

先進テクノロジーによる新たな顧客体験創出

人的資本への投資

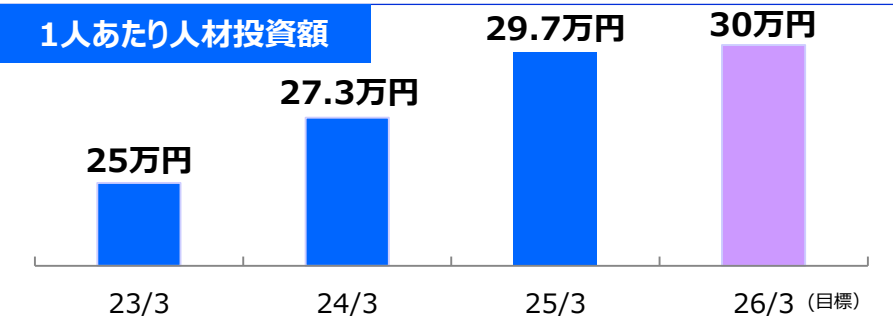
従業員のスキル・能力開発支援の充実

企業の経営課題解決・
伴走支援ノウハウ

ライフプラン
コンサルティング

デジタル・IT
リテラシー

1人あたり人材投資額



人材の確保・維持に向けたベア等の実施

	2023年4月	2024年4月	2025年4月	2026年4月
初任給 引上げ	初任給 21万円	22万円 (+1万円)	25.5万円 (+3.5万円)	28万円 (+2.5万円)

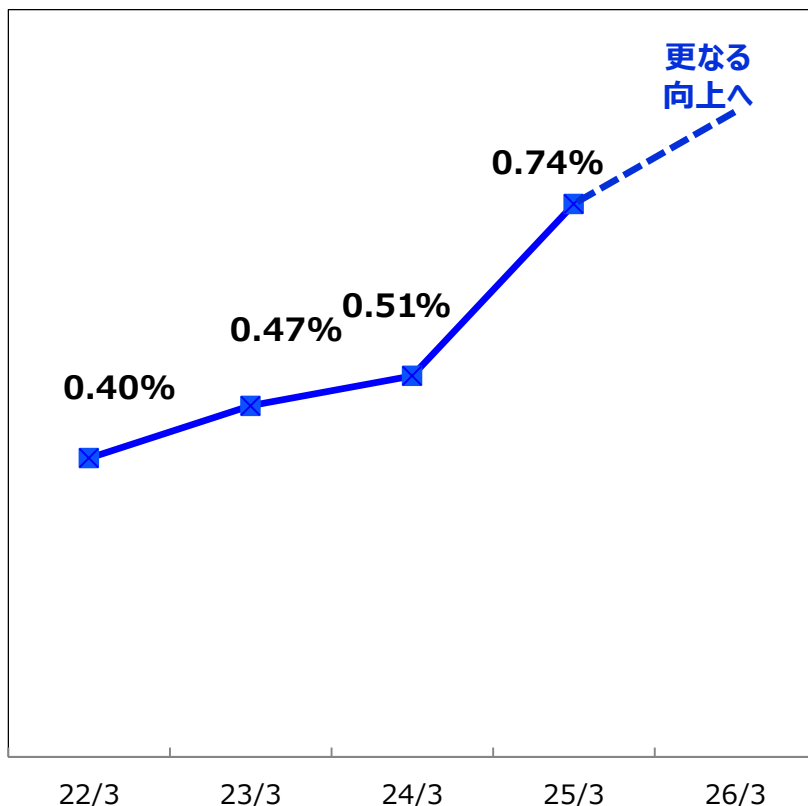
	2024/3期	2025/3期	2026/3期
ベースアップ	平均3% (若年層従業員)	平均6% (全従業員)	平均5.5% (全従業員)
臨時従業員 時給引上げ	+30円	+50円	+100円



RORA向上に向けた取組み

- ・継続的な向上を実現、足元では0.74%
- ・中小企業向け貸出や住宅ローンといったコアビジネス強化により更なる向上を目指す

RORAの推移（連結・FIRBベース）



RORAを意識した営業活動の浸透

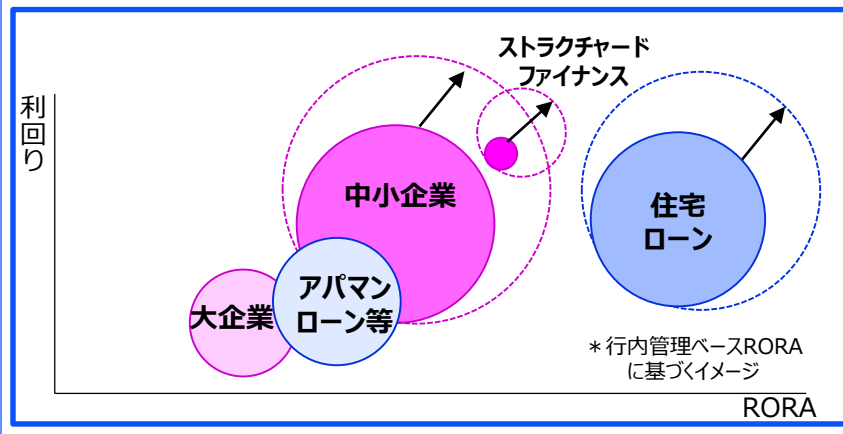
継続的な取組みを実施（22年～）

- ・全店の評価にRORAを導入、動機付けを強化
- ・従業員一人ひとりの理解向上に向けた研修充実
- ・預金やコンサルティング等、複合的提案に繋げるツール高度化

お取引先に寄り添った提案強化により、収益性の一層の向上へ

高RORAアセットへの投資＝コアビジネス強化

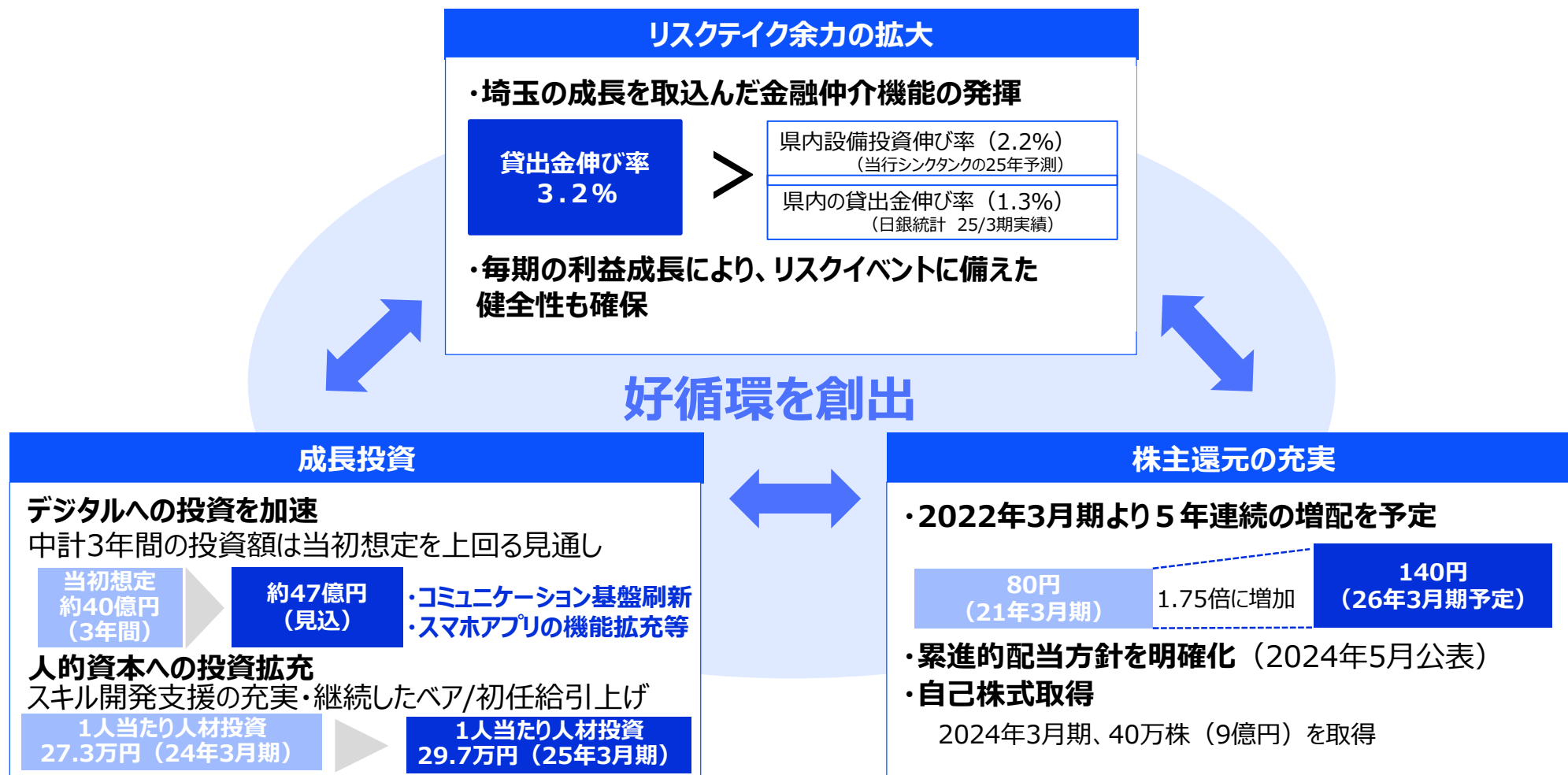
強みである中小企業向け貸出・住宅ローンを一層拡充





資本運営に関する考え方

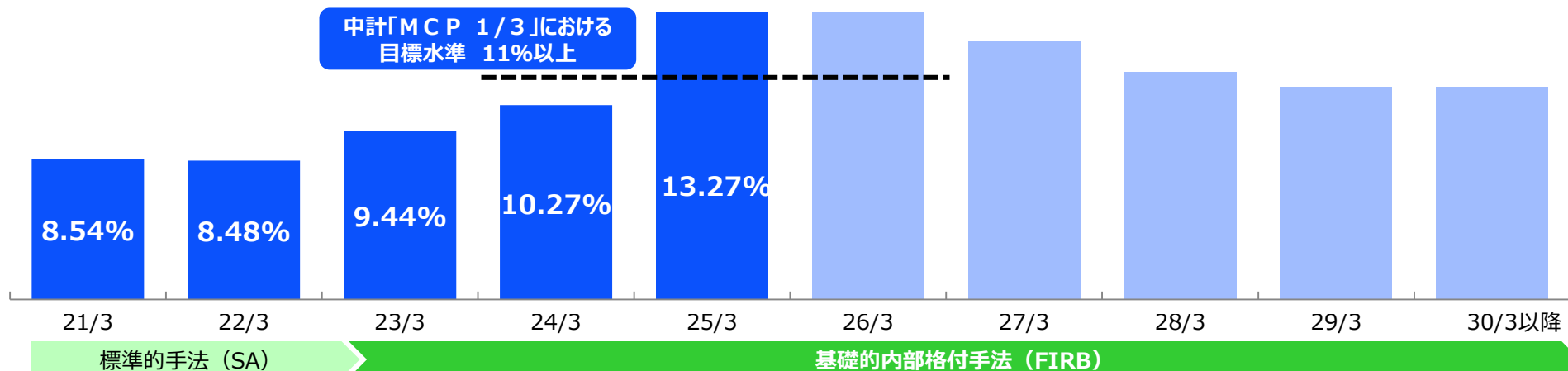
・地域経済成長へのリスクテイク、成長投資、株主還元がそれぞれ拡充・強化される好循環を創出





RWAコントロール（自己資本比率）

- ・自己資本比率（連結）は、13.27%（バーゼルⅢ最終化基準）。上昇は段階的リスク・アセット調整（フロア調整）の影響が大
- ・27/3期より調整額の加算が始まり、自己資本比率は低下していく



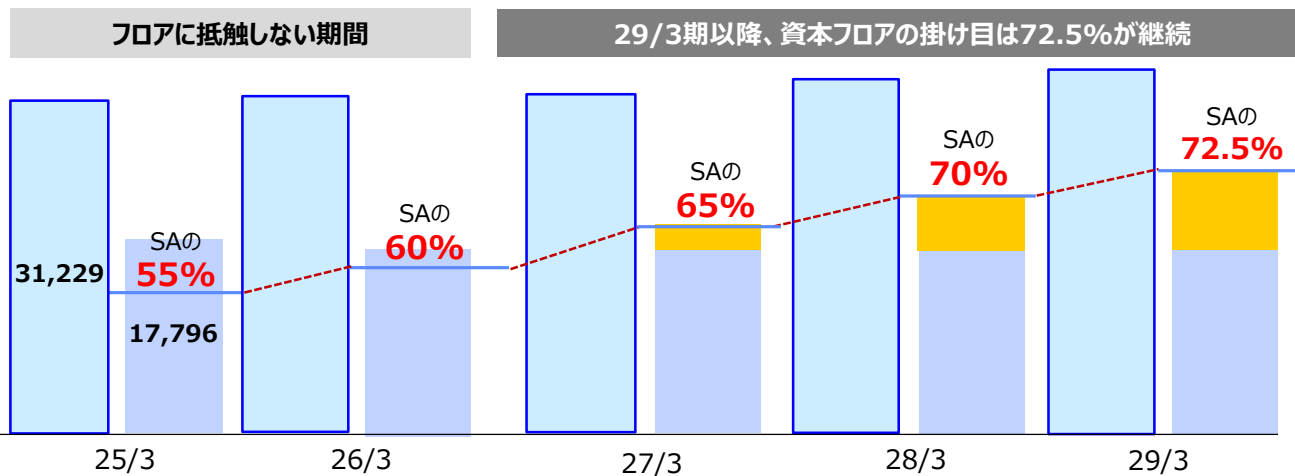
段階的リスク・アセット調整（フロア調整）

- ・SAに基づくリスク・アセットに所定の掛け目を掛け算出される「資本フロア」を下回る場合、差額が加算される（掛け目は段階的に引上げ）
- ・自己資本の額、アセットのポートフォリオは、25/3末基準で固定

【凡例】
（単位：億円）



フロア調整後のリスク・アセット額

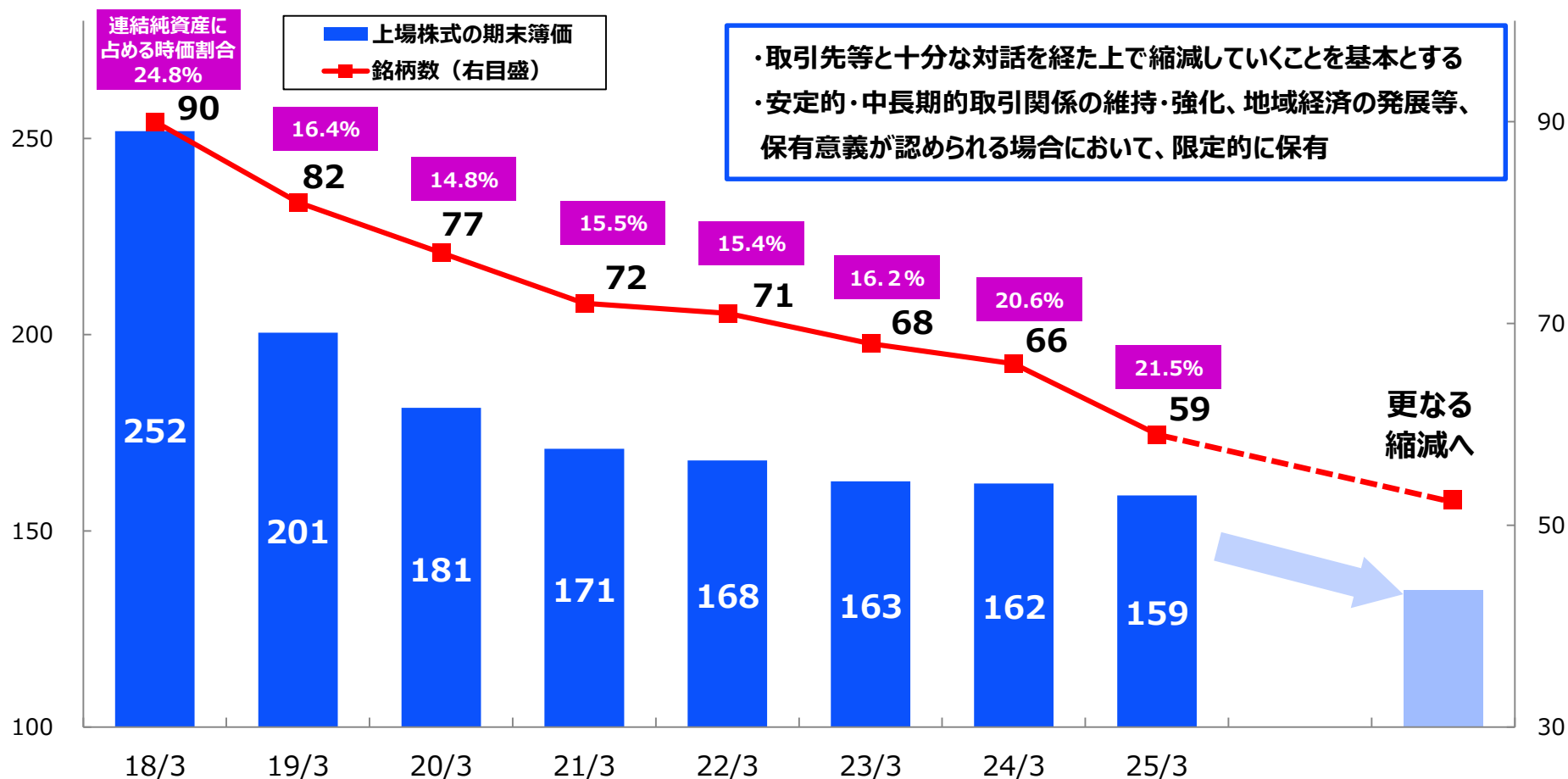




RWAコントロール（政策保有株式の縮減）

- ・政策保有株式は、7年間で31先、約93億円を縮減
- ・純資産に対する時価の割合20%を意識しつつ、1社1社との十分な対話を経たうえ縮減していく

（単位：億円・件）

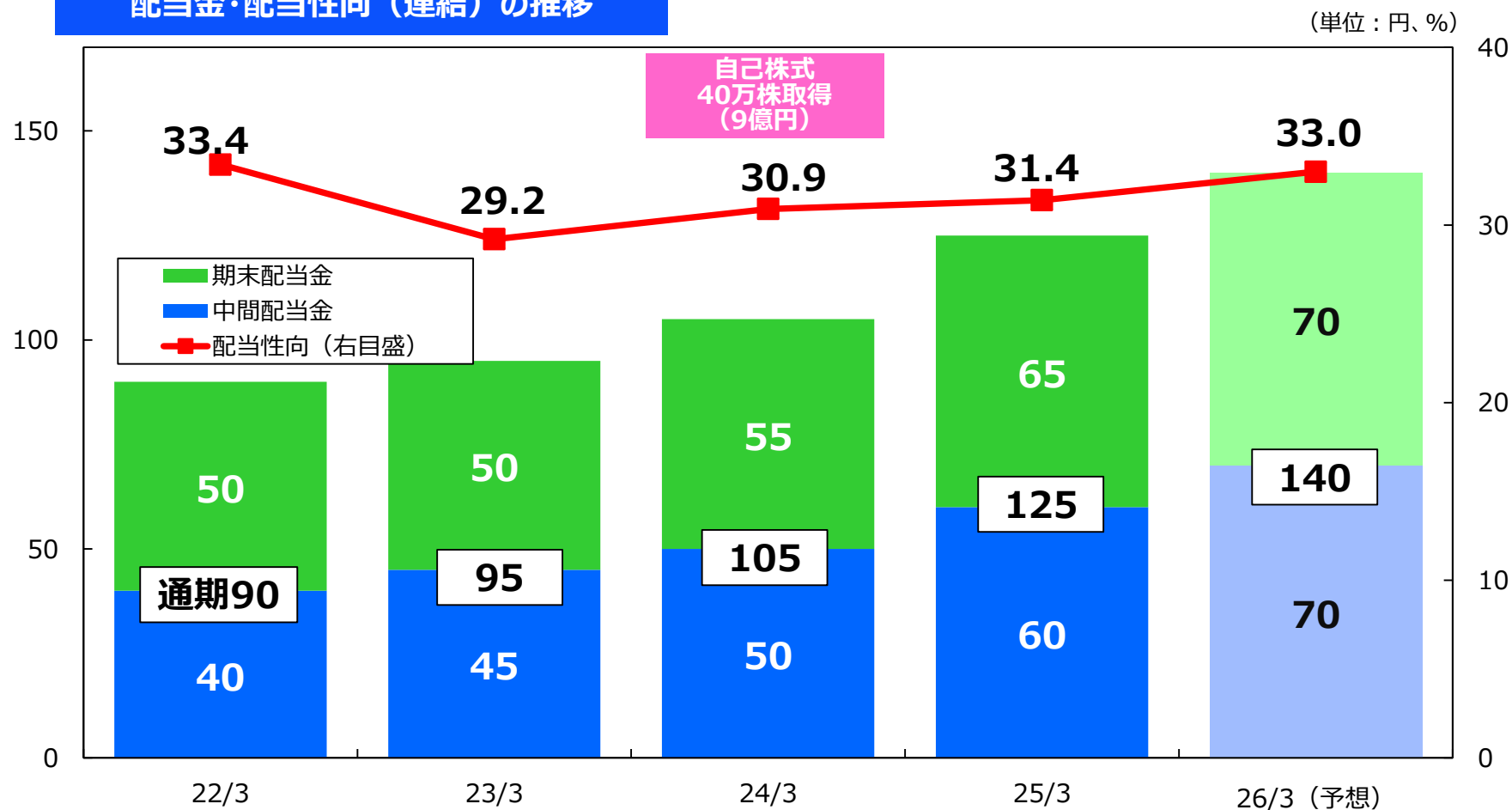




株主還元

- ・2022年3月期より増配を継続。2026年3月期の1株当たり配当金は140円を計画（5期連続の増配）
- ・累進的配当を目指しながら、自己株式取得も機動的に行っていく方針

配当金・配当性向（連結）の推移





第3章 主な業務運営施策



長期ビジョン・中期経営計画の背景

埼玉県の「リスクと機会」を捉えた成長戦略の実践

マザーマーケットとしての埼玉県

人口動態

- ・全国5位、733万の人口
- ・社会増により緩やかな人口減少
- ・高齢化の急速な進展
- ・相続資産の流入超過

インフラ

- ・東日本の交通の要衝
- ・都心へのアクセス利便性
- ・再開発・住宅建設の進展
- ・高レベルの教育機関の集積
- ・緑の多い良好な都市環境

企業活動

- ・全国5位、20万の事業所数
- ・製造業など多様な産業が集積
- ・全国2位の企業転入超過数
- ・巨大マーケットを背景とした農業
- ・活発な不動産ビジネス

地域社会

- ・市の数は全国1位（40市）
- ・135万人の政令市、さいたま市
- ・放置空き家数が拡大傾向
- ・自然災害への備えは道半ば

リスクと機会を捉えた成長ストーリー

産業振興・企業の成長促進

- ・県の優位性を活かした産業基盤創出・強化
- ・起業・創業による経済活性化
- ・DXによる生産性向上の実現
- ・人手不足・後継者問題など
多様な経営課題の解決

県民の幸福で豊かな暮らしの実現

- ・若年層・子育て世代のニーズに応える
ローン商品・デジタルサービス提供
- ・豊かさに繋がる資産形成・運用支援
- ・高齢者の暮らしを支えるサービス提供
- ・円滑な相続・資産承継への貢献

よりサステナブルな社会の創出

- ・地域の魅力向上による関係人口等創出
- ・都市基盤の整備・まちづくりへの貢献
- ・災害等に強い強靱な地域づくり
- ・コミュニティの繋がり強化

長期ビジョン・中期経営計画に基づく成長戦略の遂行



長期ビジョン・中期経営計画

長期ビジョン

「MCP」 Musashino mirai-Creation Plan

多彩な価値を結集し、地域No.1のソリューションで埼玉の未来を切り拓く

ビジョン実現に向けた道筋

第1ステージ：中計「MCP 1/3」
(2023/4～2026/3)

第2ステージ：次期中計

最終ステージ：次々期中計

中期経営計画

「MCP 1/3 (ワンサード)」

2つの 主要テーマ

リアルとデジタルを融合し、
地域・お客さまと共に歩む

あらゆる価値を認め合い、
多彩な人材が躍動する

目指す ビジネスモデル

デジタル・人的資本への投資を通じてサステナブルな経営基盤を構築するとともに、
サービスレベル向上・顧客接点の増強によって、お客さま満足の最大化を目指していく

具体的戦略

営業推進態勢	法人戦略	個人戦略	地域活性化戦略	グループ戦略	チャネル戦略
デジタル戦略	人材戦略	有価証券戦略	アライアンス戦略	サステナビリティ戦略	経営管理態勢

目標指標 (26/3)

25/3
実績

コア業務純益	親会社株主に帰属 する当期純利益	コアOHR (連結)	自己資本比率 (連結)	ROE (連結)
200億円	130億円	65%以下	11%以上	4.5%以上
173億円	131億円	68.60%	13.27%	4.85%

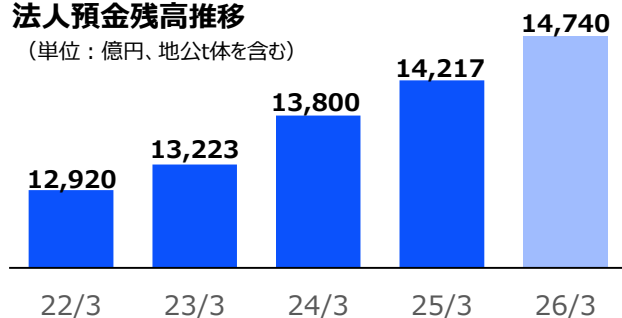


法人・個人ともに強固な調達基盤を構築

法人預金

法人預金残高推移

(単位：億円、地公tt体を含む)



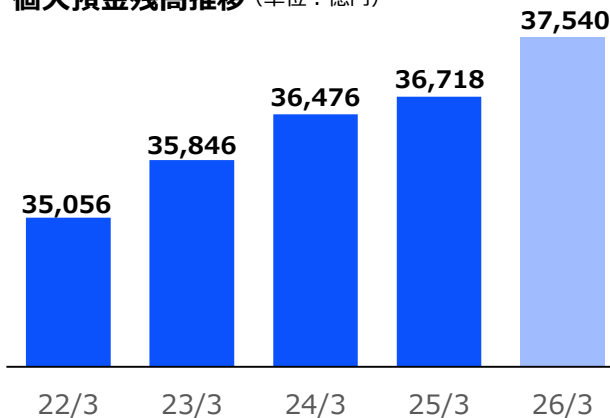
- ・貸出とコンサルティングによる1社1社とのリレーション強化
- ・創業支援や新規開拓による取引基盤の一層の拡充

全国5位の法人マーケット
(事業所数 20万か所)

2万3,000社との
貸出取引
(県内トップクラス)

個人預金

個人預金残高推移 (単位：億円)



- ・最適なサービス提供を通じた複合取引化（セット化）・裾野拡大

若年層

- ・より便利なデジタルサービス
- ・無担保ローンの商品性向上
- ・web等による長期投資リテラシー提供

子育て・ミドル

- ・住宅ローン・無担保ローン
- ・職域等を活用した長期分散投資提案

シニア

～次世代への継承

- ・相続・信託機能による課題解決
- ・資産運用系ローンの提案
- ・相続資産受入れによる世代を超えた取引実現

- ・デジタルと対面の両チャネル活用による取引拡充

デジタルチャネル

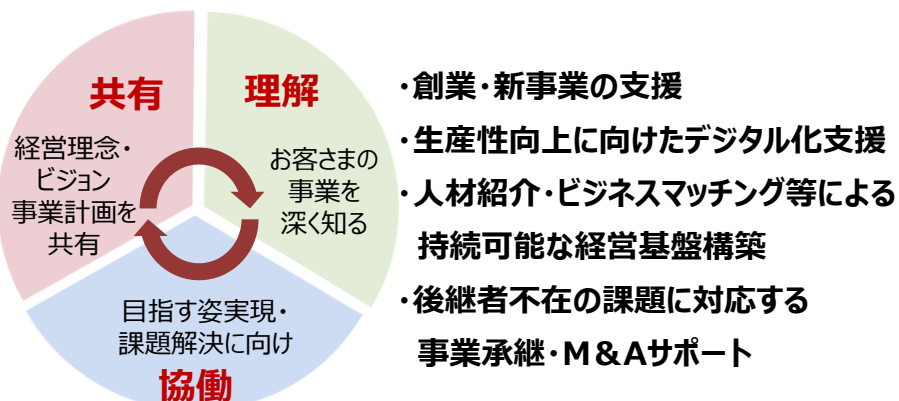
アプリの機能強化
デジタル決済の充実
ローン手続き等の拡充

対面チャネル

店舗でのコンサルティングやセミナー
プロフェッショナル人材によるきめ細かな提案

永続的な取組みとして課題解決支援に注力

理解・協働・共有による徹底した伴走支援



多彩なコンサルティングサービス

サービスメニューを拡充し、より実効性ある支援を実践

人的資本経営の実践サポート

人事制度コンサルティング

NEW 基本方針策定、等級・賃金・人事評価・目標管理等の制度設計をオーダーメイド支援

ES(従業員満足)診断サービス

従業員意識調査の実施・結果分析を通じ、エンゲージメント向上

生産性向上に向けたデジタル化支援

ICTコンサルティング

デジタルアカデミー
(伴走支援型連続講座)

事業計画

補助金

SDGs

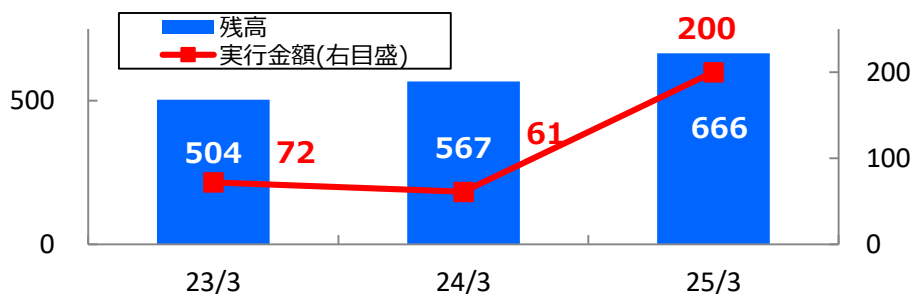
脱炭素

BCP

最適な金融手法の提案

事業特性や経営課題に応じ、多様・高度な手法を提供

ストラクチャードファイナンス残高・実行金額* (単位：億円)



(*LBO、不動産ノンリコース、プロジェクトファイナンス (PFIおよび再エネ)、クロスボーダー等)

ベンチャー・スタートアップ支援の強化

本部支援チーム・営業店が連携、きめ細かな支援を展開

独自の支援サービス

- ・専用融資商品
- ・業務効率化等をサポートするサービスパック

ファンドの活用

- ・むさしの地域創生推進ファンド
- ・埼玉県渋沢MIXイノベーション創出支援ファンド

公的機関との連携

- ・信用保証協会や日本政策金融公庫との連携
- ・埼玉県よろず支援拠点と連携したセミナー・相談会



法人戦略②

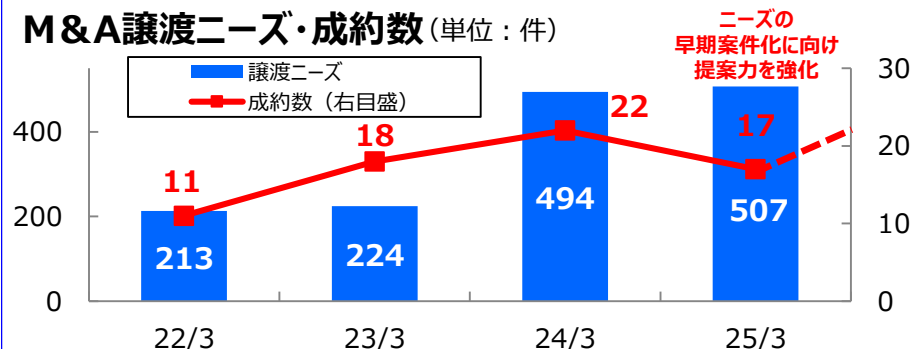
お客さまに寄り添うソリューション営業の一層の高度化

M&A・事業承継の取組み強化

高齢化や後継者不足により譲渡ニーズが拡大

- ・本部のM&A・事業承継チームの態勢強化（現13名態勢）
- ・「M&Aシニアエキスパート」取得者を全店に配置

M&A譲渡ニーズ・成約数（単位：件）

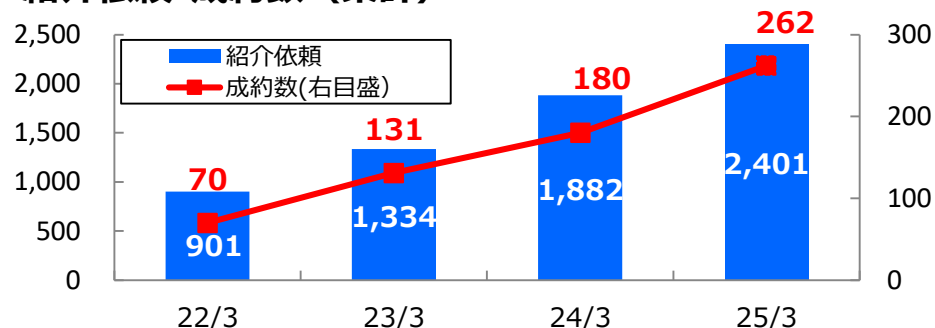


人材紹介サービス

- ・幹部・中核人材の紹介など経営基盤構築を支援
- ・両手型紹介事業のノウハウも着実に蓄積

紹介依頼・成約数（累計）

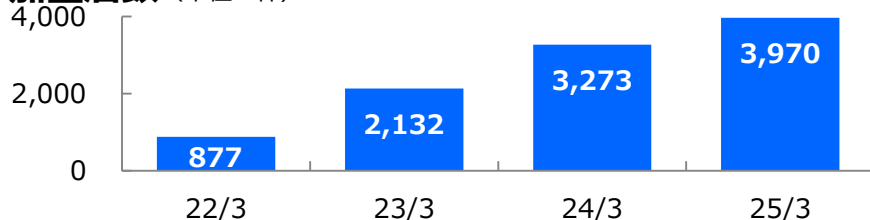
（単位：件）



キャッシュレス加盟店サービス

決済だけではなく生産性向上ツールとして提案を強化

加盟店数（単位：件）



海外進出支援

- ・シンガポールを核に、アセアンへの進出支援を強化
- ・アライアンスのネットワーク活用、ジェトロ等との連携



食品企業向け
商談会
(24年10月)



タイ・バンコク視察
および商談会
(25年5月)



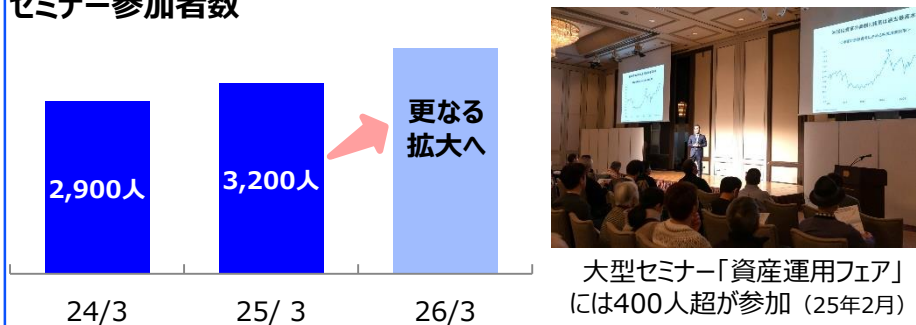
個人戦略①

お客さま一人ひとりの想いや夢に寄り添ったコンサルティングの実践

資産形成

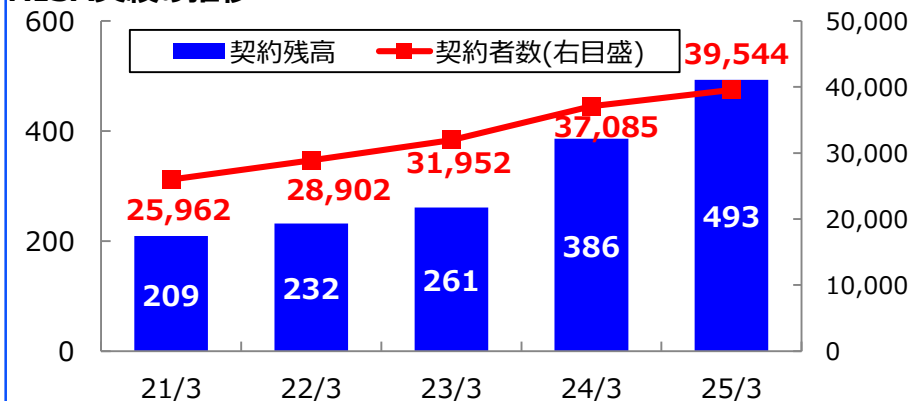
職域を含めたセミナーで積極的に情報提供

セミナー参加者数



新NISA対応ファンド拡充等により裾野拡大が進む

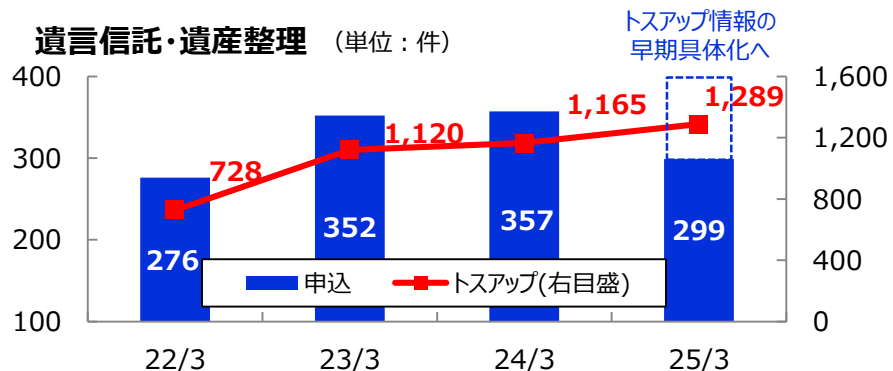
NISA実績の推移 (単位: 億円、人)



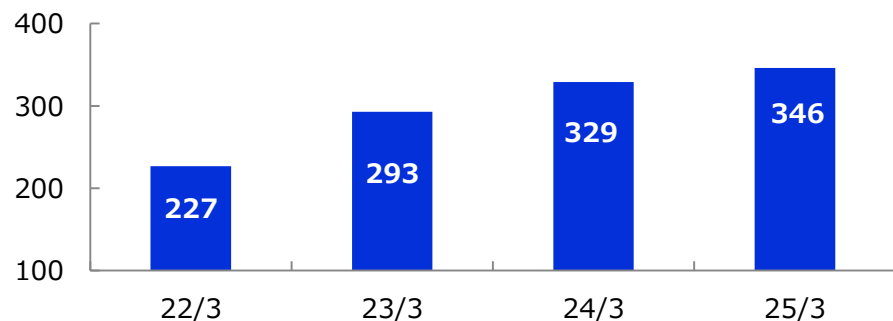
相続・資産承継

- ・蓄積したノウハウを活用し、質の高い提案を实践
- ・専門性の高い担い手によるライフプラン総合提案

遺言信託・遺産整理 (単位: 件)



資産承継コンサルティング・家族信託 (単位: 件)





個人戦略②

埼玉県市場優位性を活かしたローンビジネスを展開

住宅ローン

- ・利用者ニーズに応える商品拡充で訴求力を向上

ペアローン

NEW

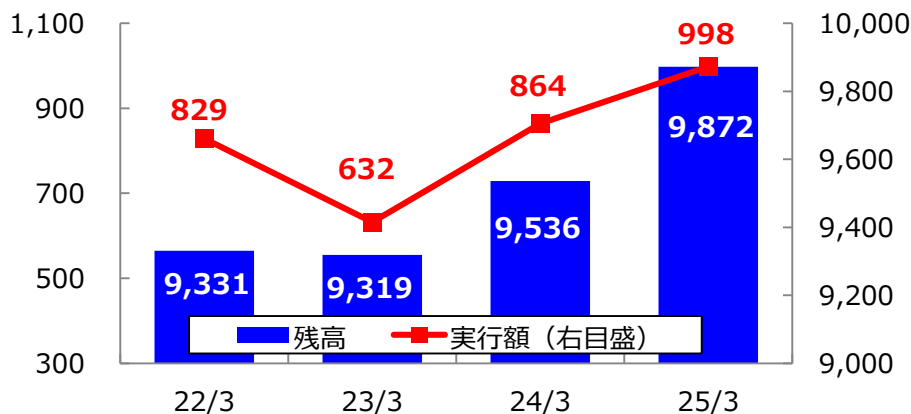
利用者向け「連生がん団信」取扱開始（25年4月）

環境配慮型住宅

専用商品「サステナブル住宅応援プラン」の取扱い

- ・住宅ローンセンター（8センター）によるハウスメーカー等とのリレーション強化

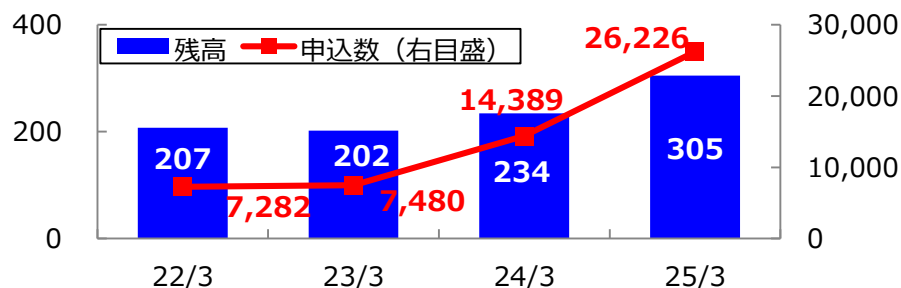
住宅ローン残高・実行額（単位：億円）



無担保ローン

- ・手続きの非対面化・プロモーション強化を継続

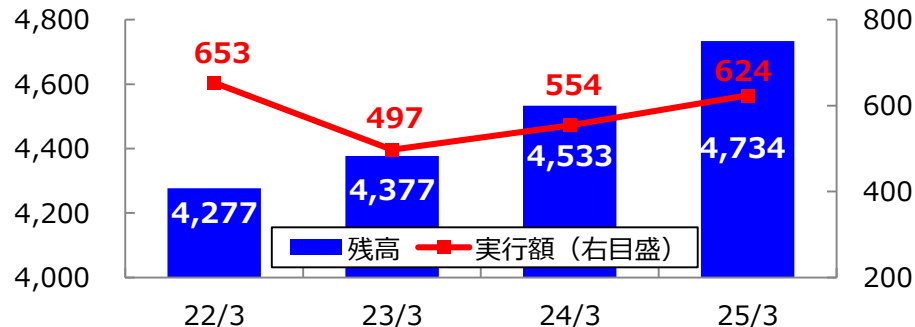
無担保ローン残高・申込件数（単位：億円、件）



資産運用系ローン

- ・人口の社会増を背景としたニーズに引き続き対応

アパマンローン残高・実行額（単位：億円）





地域活性化戦略

地域の課題を解決し、経済・社会の活性化を先導

シティプロモーション

関係・交流人口拡大や産業振興等の取組みを支援

自治体との連携促進

埼玉県および17市町と
包括協定を締結

県外初となる茨城県五霞町と包括協定を締結（25年4月）**NEW**

観光振興

町の魅力発信

町民向け
金融経済教育

民間企業マッチング
によるまちづくり加速



同町のグルメ
「シン・あげそば」
商品化を目指す

大学と連携した魅力発信

2007年より立教大学と連携し、
まち歩きマップ「ぶらって」シリーズを
継続的に発刊



12シリーズ
13地域
累計48万部

朝霞市をフィールドにした
最新作「朝霞の坂」

地域創生スペースでのPR等

観光・名産情報を積極的に発信



加須市
魅力PR展

自治体職員向けイベント開催



ふるさと納税
研究会を
継続開催

農業分野の取組み

「農」と「食」を軸とした独自の取組みを展開

むさしのアグリノベーションプロジェクト

稲作の実践



行員による田植え（25年5月）

加工品開発

知見や示唆
を生産に反映



玄米米粉クッキー
（25年2月）



純米吟醸「むさしの」
（25年4月）

地域商社「むさしの未来パートナーズ」

商流支援プラットフォーム

「IBUSHIGIN」

IBUSHIGIN
いぶしぎん

クラウドファンディング

8割のPJ
目標到達

ECサイト

約40社
出店

カタログギフト

自社商品の開発・直販

有料会員制サービス

「彩・発見」

高齢者の課題解決や暮らしを彩る
「つかう」「もらえる」「参加する」サービス

会員

4,600名

掲載情報

1,200件



半年に1回
県産品等をお届け



チャネル戦略

「いつでも」「どこでも」相談できるチャネルの構築

地域特性に合わせた店舗ネットワークの構築

最適なコンサルティングが提供できる店舗を構築

百貨店内のインストアブランチ（2か店）

- ・買い物等にあわせて気軽に立ち寄れるオープンな店舗
- ・百貨店や自治体と連携したイベント開催



熊谷支店での
スマホよろず相談会

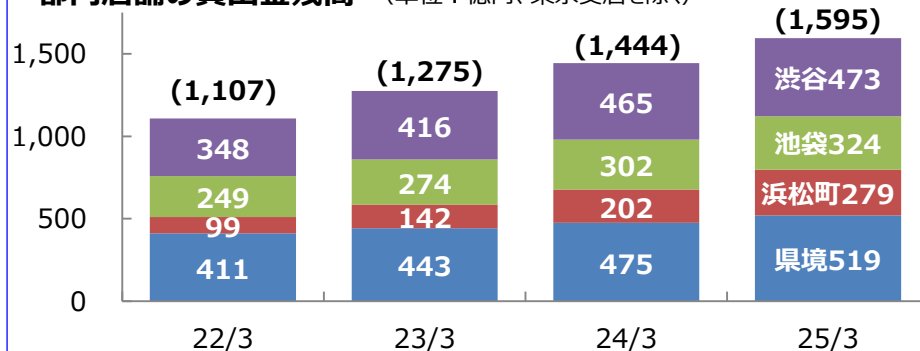
県境・都心部におけるプレゼンスの一層の向上

マザーマーケット埼玉と強固に繋がる都内での活動を強化

県境	板橋支店	王子オフィス			
都心	東京支店	池袋支店	渋谷支店	浜松町支店	NEW(24年7月)



都内店舗の貸出金残高（単位：億円、東京支店を除く）



ダイレクトチャネルの利便性向上

スマホアプリの機能拡充を継続的に実施

実装完了	残高・入出金 明細照会	振替・振込	投資信託 NISA取引
	定期預金取引	税金・料金支払	アプリ専用 ローン
実装予定	外貨預金 (25年6月) NEW	住宅ローン 繰上げ返済	



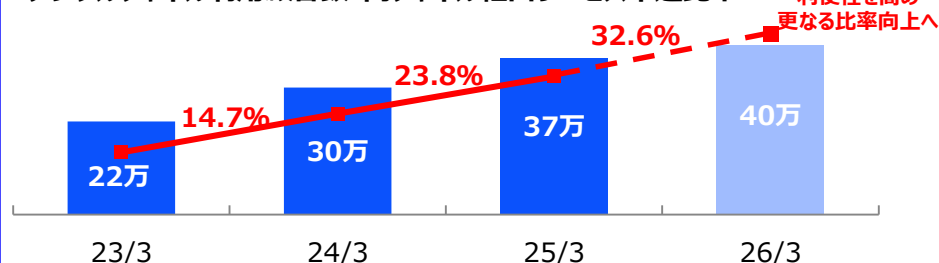
情報配信サービス「むさしのLife」（25年4月） **NEW**

- ・「お金」と「暮らし」のお役立ち情報を配信
- ・各種ライフプランシミュレーションの提供

口座開設からローン契約まで、来店不要の取引拡大

口座開設	住宅ローン 申込み	ローン契約
------	--------------	-------

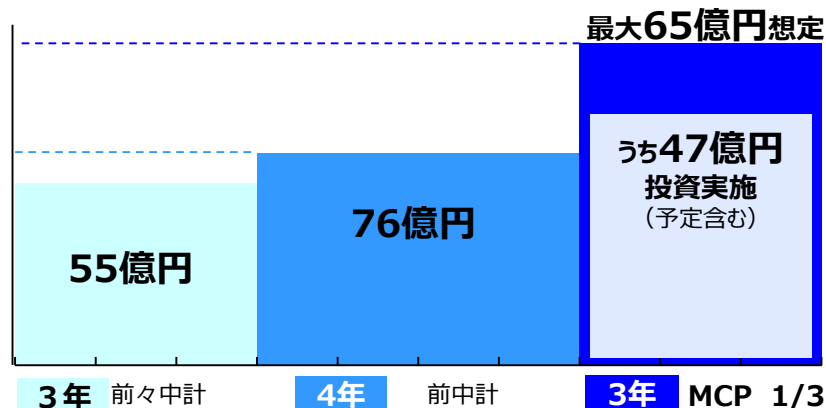
デジタルチャネル利用顧客数・同チャネル経由サービス申込比率



戦略投資を通じ、お客さま満足および生産性を向上

成長に向けた投資を加速

戦略投資の目線を引上げ、スピード感ある取組みを展開



お客さま利便性・サービス向上

スマートフォンアプリの
機能拡充

生産性向上

コミュニケーション基盤の
全面刷新

先進テクノロジーの活用・顧客体験創出

生成AI活用・メタバース など

デジタルコミュニケーション基盤の全面刷新

マイクロソフト365 (M365) の全店展開 (2024年11月)
全店配置のアンバサダーがワークスタイル変革・カルチャー浸透を先導

生産性向上・業務効率化

シームレスな
外部との連携

ドキュメント
共有・共同編集

チャットによる
コミュニケーション充実

ローコードで
業務アプリ開発

お客さま接点・サービス向上

提案営業の
リモート化加速

動画コンテンツ等
の積極活用

新たなビジネス領域の創造

リアルチャネル
との融合による
新たな価値創造

クラウド環境
でのオープン
イノベーション

大型投資となるも、それを上回る効果を見込む

投資額

約25億円

イニシャル&ランニング

投資効果

約35億円

業務効率化
既存・将来投資削減

行内のデジタルリテラシー向上

- ・専門講座や外部出向などを通じ、専門性を有する人材を養成
エンジニアリング素養のある「ITコーディネータ」は23名まで増加
- ・全行におけるデジタルリテラシーの底上げ
ITパスポート保有者は1,200名、保有率は約7割

人的資本経営の実践により人材価値を持続的に向上

人的資本経営の実践

・新人事制度の本格運用（24年7月、制度全面改正）

- ・多様なキャリアを選択できる複線型キャリア整備
- ・役割・職務に応じた等級設定とメリハリある処遇の実現
- ・組織貢献度を反映した評価制度の確立

多彩な人材が
活躍できる環境整備

積極的にチャレンジする
人材の創出

・エンゲージメント向上・人材確保に向けた取組み

ベースアップ
(3年連続)

新卒初任給引上げ
(4年連続)

・キャリア人材の採用強化

アルムナイ採用とリファラル採用を制度化

・健康経営の実践

自然資本の活用

大学等との協働

全従業員参加ビジネスコンテスト「みらいのたまご」（24年より継続開催）

- ・84組（総勢224名）の応募
- ・多彩かつユニークな事業アイデアが集結

企業文化の
浸透・定着へ

自律
挑戦

多様性
つながり



お客さまと地域の成長に貢献する人材の育成

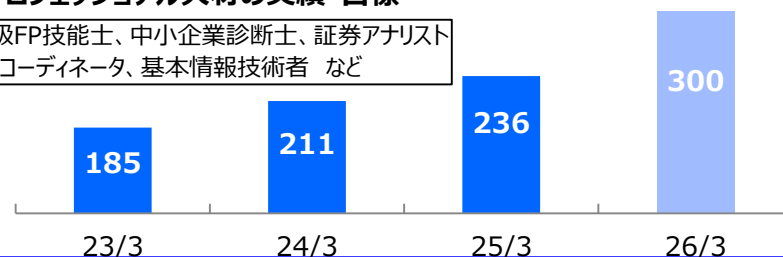
・質・量両面に亘る人材投資の充実

	24/3	25/3	26/3（目標）
一人あたり人材投資額	27.3万円	29.7万円	30万円
一人あたり研修受講時間	35時間24分	36時間9分	45時間

・地域No.1のソリューションの担い手を計画的に養成

プロフェッショナル人材の実績・目標

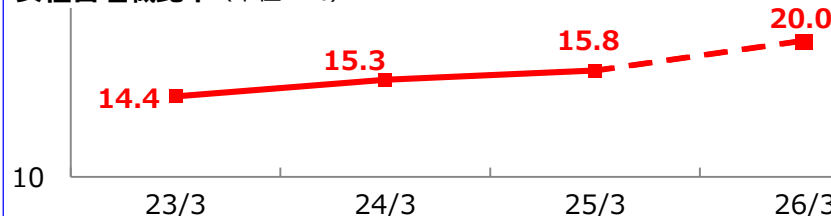
1級FP技能士、中小企業診断士、証券アナリスト
ITコーディネータ、基本情報技術者 など



ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

公正な処遇や育成プログラム充実とあわせて、育休取得を促進

女性管理職比率（単位：％）

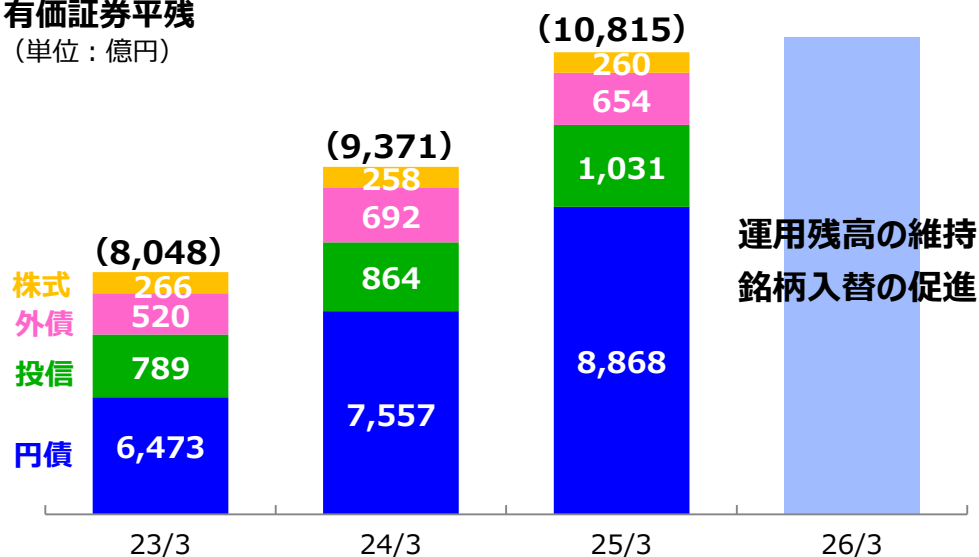




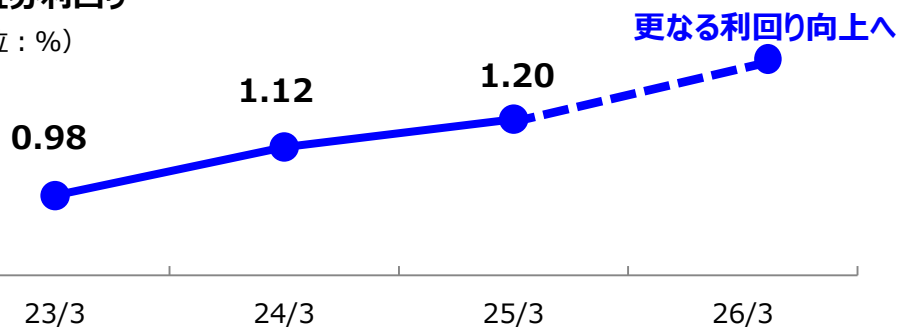
国内金利上昇局面を活かした利回り向上

利回り向上に向けたポートフォリオマネジメント

有価証券平残
(単位：億円)



有価証券利回り
(単位：%)

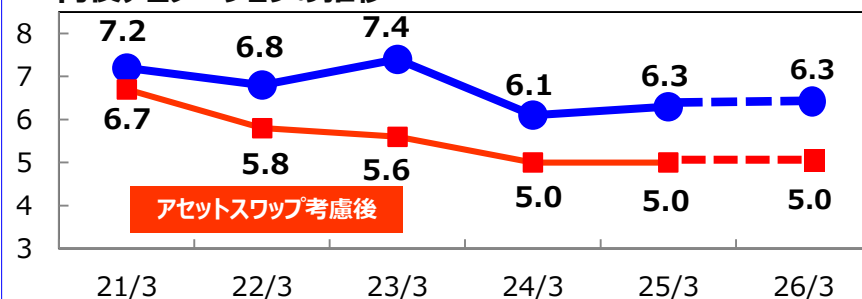


金利リスクのコントロール

5年程度のデュレーション（アセットスワップ考慮後）を維持

円債デュレーションの推移

(単位：年)



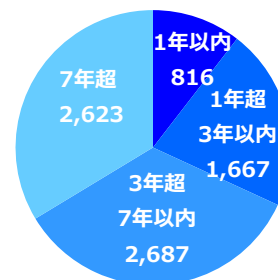
金利変動の影響は限定的と試算、引き続きコントロールに努める

円債の残存期間別残高

(円金利スワップによるヘッジ債券除く)

金利感応度 (10BPV)

(円金利スワップによるヘッジ効果勘案後)



(単位は全て億円、25年3月)

1年以内	△0
1年超 3年以内	△3
3年超 7年以内	△12
7年超	△26
評価損益への影響	△42



アライアンス戦略

成長戦略を加速させるドライバーとして、幅広い領域で連携を強化

千葉・武蔵野アライアンス

地銀連携のフロントランナーとして
一層の取り組み加速



共同拠点

池袋支店

浜松町支店

シンジケートローン・
協調融資

国際業務の連携
(シンガポール共同拠点)



相続関連ビジネス

資産形成・
運用ビジネス

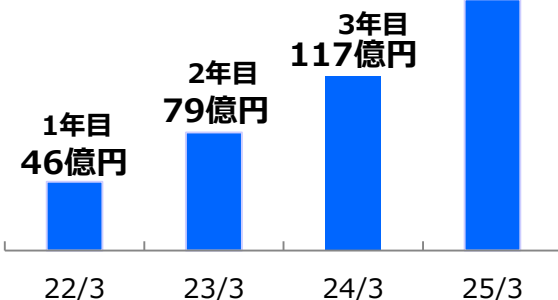
人材交流

5か年計画 (21/4~26/3)

150億円の目標
1年前倒し達成

両行合計効果額 (累計)

168億円



フェーズ3「飛躍期」
(26/4~31/3)

・連携施策の深化
・新領域への挑戦

TSUBASAアライアンス

地銀最大の連携を生かした取り組み



TSUBASA Fintech基盤の活用

- ・スマホアプリ共同開発
- ・先進的サービスとのより安全な連携の実現

AML (アンチ・マネーロンダリング) センター

マネーロンダリング対策の効率化・高度化・安定化に向け取組中

サステナビリティ

非化石証書を共同購入し、10行で約2千トンのCO₂をオフセット

ヘルスケア分野

医療機関・介護事業者の経営に役立つセミナーを共同開催

キャッシュレス加盟店
サービス

ダイバーシティ・エクイティ
& インクルージョン



持続可能な地域社会実現に向けた具体的施策の積上げ

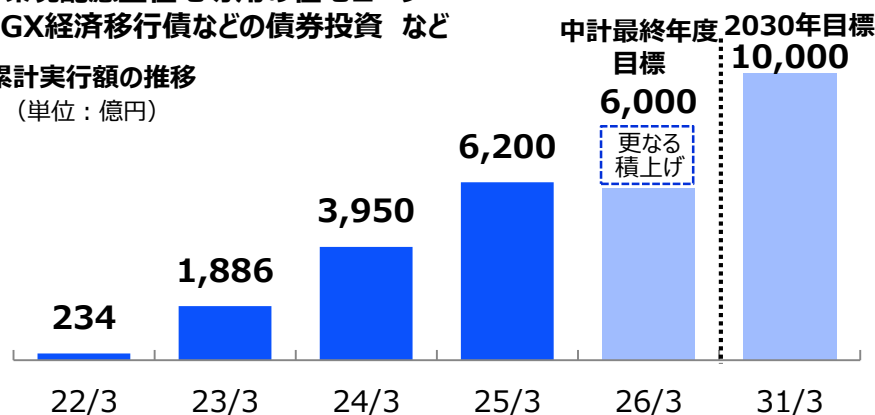
地元企業への働きかけ加速

1社1社に応じた最適なファイナンスとコンサルティングの提供

ファイナンス

- ・中小企業から大企業まで対応する幅広いラインナップ
- ・環境配慮型住宅専用の住宅ローン
- ・GX経済移行債などの債券投資 など

累計実行額の推移
(単位：億円)



コンサルティング

- ・脱炭素実践に向けた計画策定
- ・サステナビリティ課題の可視化
- ・SDGs宣言の策定 など

NEW

CO₂排出測定ツール「C-checker」

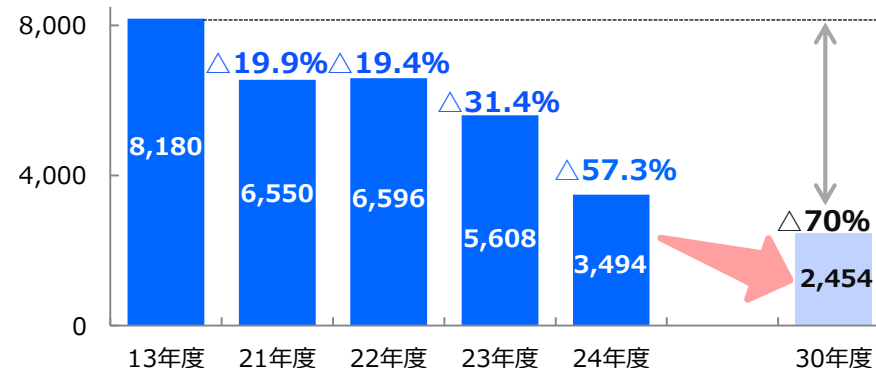
課題の可視化や分析を支援するツールを無料提供、地域の脱炭素を後押し



脱炭素に向けた取組み

当行グループ全体のCO₂排出量の削減

温室効果ガス排出量 (単位：t)



再生可能エネルギーへの切り替え

本店および事務センターで使用する全電力を切り替え

EVおよび充電設備の導入

- ・電気自動車を10か店で営業車両として活用
- ・充電設備を20拠点に設置、25年度には更に10拠点に設置予定

非化石証書によるオフセット

- ・TSUBASAアライアンス10行で非化石証書を共同購入
- ・年間で約100トンのCO₂をオフセット



業務改善に向けた取組み

健全な組織文化構築に向け、継続的に取組み

浸透・定着化に向けた取組み

お客さま満足度向上

丁寧なお客さま対応を徹底するとともに、質の高い情報提供やアドバイスを実践

銀行の営業スタイル確立

お客さまニーズに基づく営業プロセスによりお客さまの最善の利益を実現

従業員の意識・知識の向上

フィデューシャリーデューティー基本・取組方針をしっかりと根付かせ提案知識を更に向上

PDCAサイクルの実践

- ・諸施策の運用
- ・浸透・定着状況の検証
- ・更なる施策の実行



諸施策の継続的な実施

ガバナンス強化

- ・品質向上委員会の新設・毎月開催
(23年8月～)
- ・プロダクトガバナンス体制の構築
(24年6月～)

営業推進態勢の見直し

- ・本部営業部門の再構築
(24年4月)
- ・CXアンケート実施・施策への展開
(24年11月～)

目標・評価体系の見直し

- ・預り資産の収益目標廃止
(23年4月～)
- ・プロセスを重視した評価への転換
(23年10月～)
- ・営業店自主目標の導入
(25年4月～)

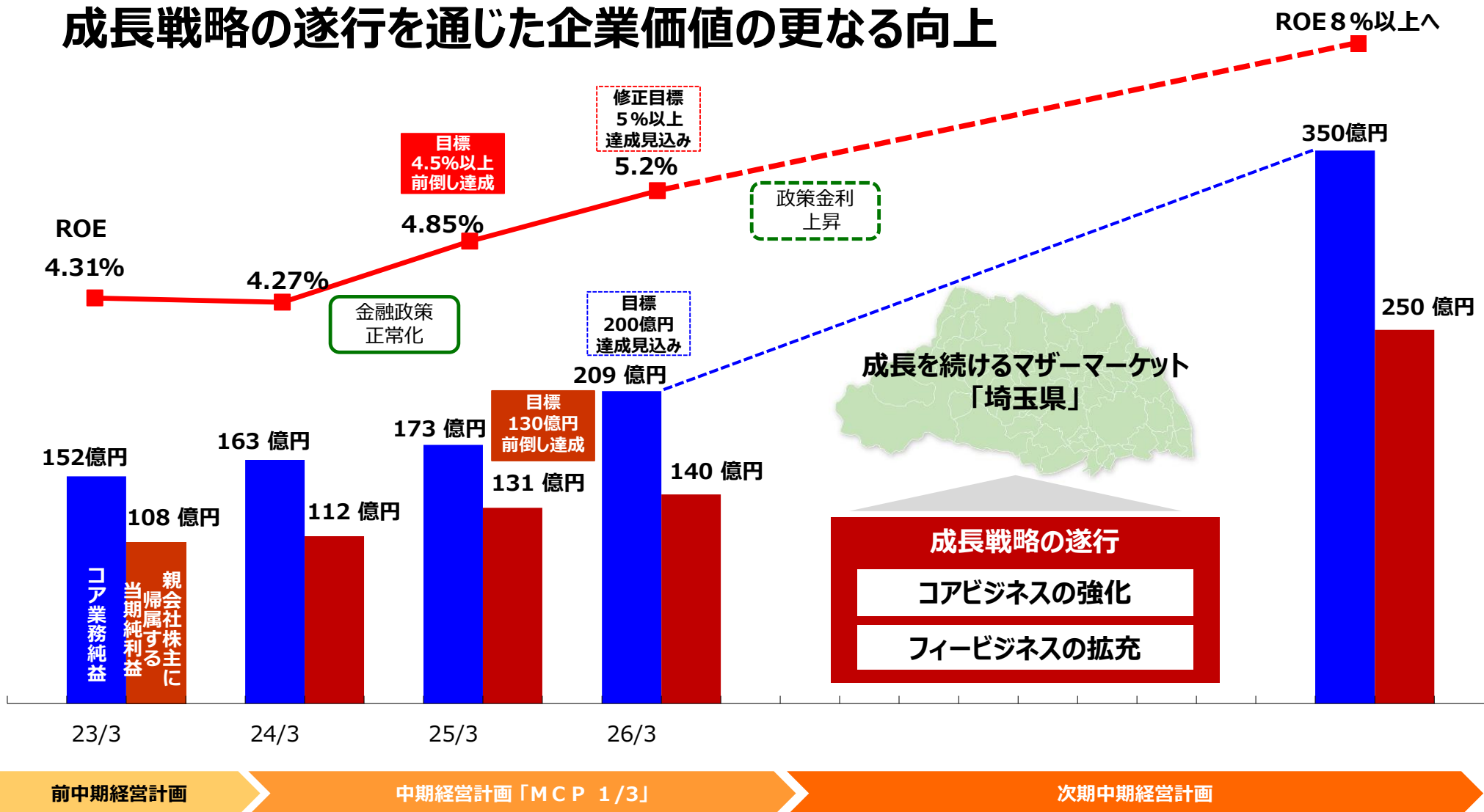
全店における意識改革

- ・FD研修の継続開催
(23年4月～)
- ・コンプライアンス研修の継続開催
(23年10月～)



次期中期経営計画に向けて

成長戦略の遂行を通じた企業価値の更なる向上





埼玉県の魅力と特徴

～資料編～

株式会社 武蔵野銀行



資料編目次

■ 埼玉県経済

埼玉県の魅力・優位性	P3
埼玉県の人口①	P4
埼玉県の人口②	P5
県内総生産・商工業指標の全国順位	P6
全国2位の企業転入超過数	P7
企業立地実績	P8
地価動向・空き家数の推移	P9
野菜を強みとした近郊農業	P10
観光コンテンツ	P11
県内経済指標①販売指数等	P12
県内経済指標②消費支出等	P13
県内経済指標③生産指数等	P14
県内経済指標④その他	P15

■ 当行データ

店舗ネットワーク	P17
貸出金の推移	P18
預金等の推移	P19
有価証券の状況	P20
預り資産・自己資本の状況	P21



埼 玉 県 経 済



埼玉県の魅力・優位性

- 人口は全国5位の733万人
- 首都圏の中心に位置
 - 1都6県と隣接、約4千万人の巨大マーケット
- 発達した高速交通ネットワーク

高速道路

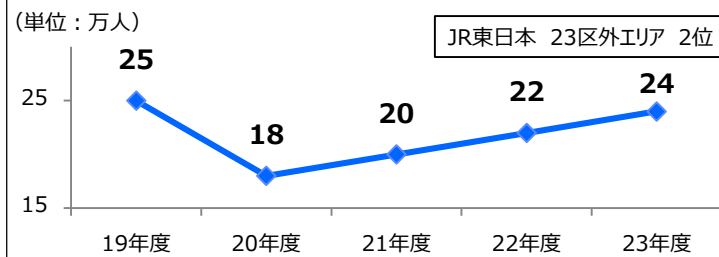
東西：「圏央道」「東京外環道」
南北：「関越」「東北」「常磐」自動車道

新幹線

大宮駅は東京以北最大のターミナル駅
東日本の全ての新幹線が停車し、
主要都市と接続する



「東日本の玄関口」 JR大宮駅の1日平均乗車人員



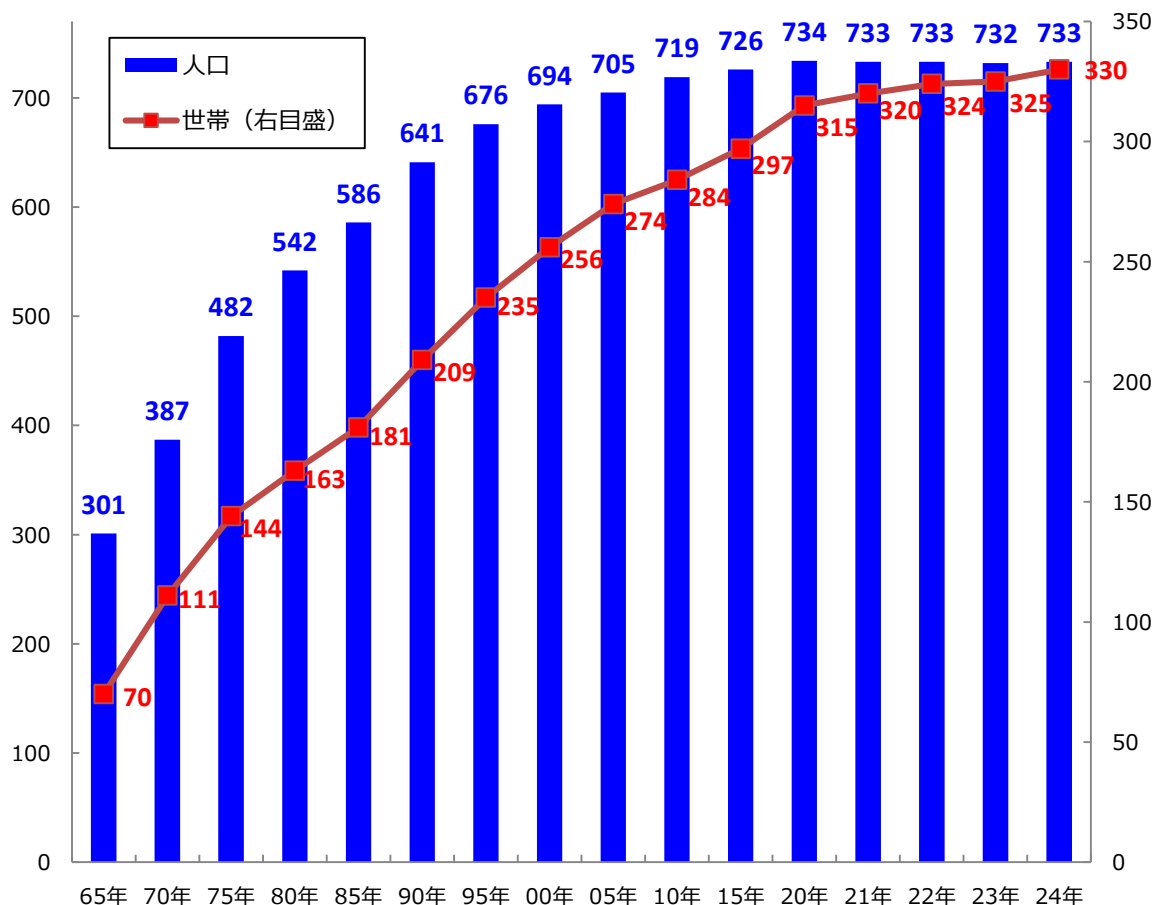
出所：JR東日本ホームページより



埼玉県の人口①

人口および世帯数

(単位：万人、万世帯)



出所：国勢調査（2021年以降は埼玉県の推計人口）

人口動態

人口	自然増減数	社会増減数	増減数合計
埼玉県	△40,121人	37,725人	△2,396人

増加の大きな市町村

	自然増減数	社会増減数	増減数合計
さいたま市	△3,862人	9,541人	5,679人
川口市	△2,481人	4,081人	1,600人
朝霞市	△162人	1,064人	902人

減少の大きな市町村

	自然増減数	社会増減数	増減数合計
比企郡	△1,426人	84人	△1,342人
熊谷市	△1,656人	598人	△1,058人
春日部市	△1,819人	780人	△1,039人

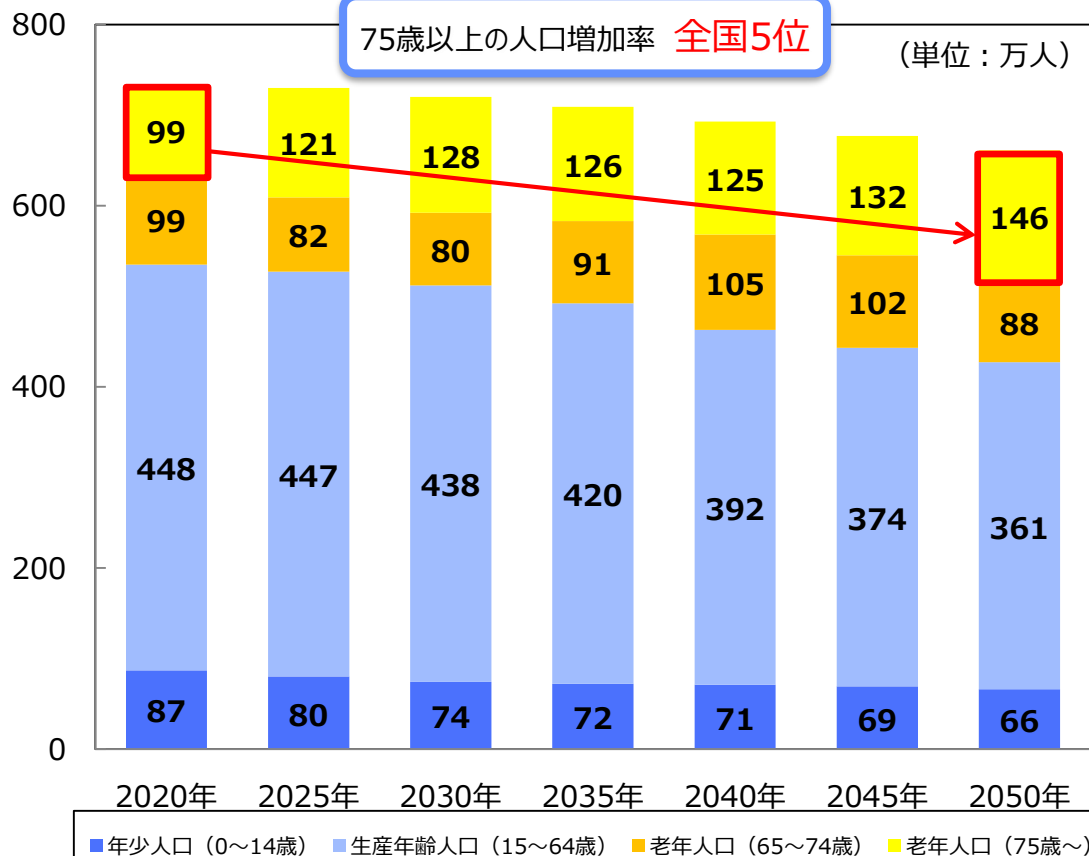
出所：総務省「人口動態調査」（2023年）



埼玉県の人口②

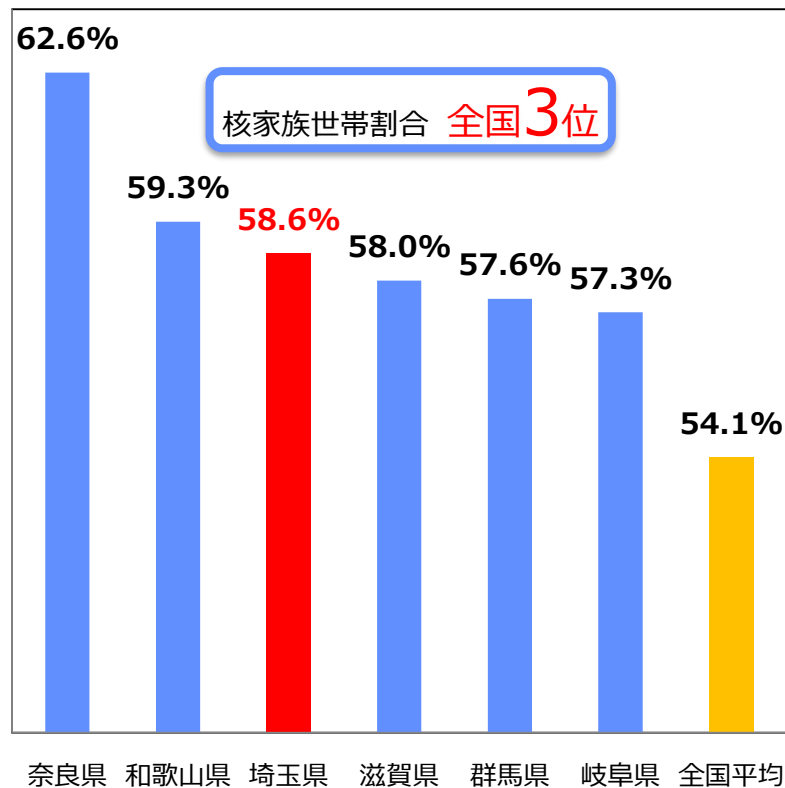
高齢者人口の増加と核家族化が進む

年齢3区分別人口（年少人口・生産年齢人口・老年人口）



出所: 国立社会保障・人口問題研究所

核家族世帯の割合



出所: 埼玉県「統計からみた埼玉県のすがた2025」



県内総生産・商工業指標の全国順位

県内総生産（名目）		製造品出荷額等		年間商品販売額	
順位	都道府県	順位	都道府県	順位	都道府県
1	東京	1	愛知	1	東京
2	大阪	2	大阪	2	大阪
3	愛知	3	静岡	3	愛知
4	神奈川	4	兵庫	4	神奈川
5	埼玉	5	神奈川	5	福岡
6	兵庫	6	千葉	6	北海道
7	千葉	7	茨城	7	埼玉
8	北海道	8	埼玉	8	兵庫
9	福岡	9	三重	9	千葉
10	静岡	10	広島	10	広島

出所：埼玉県「統計からみた埼玉県のすがた2025」

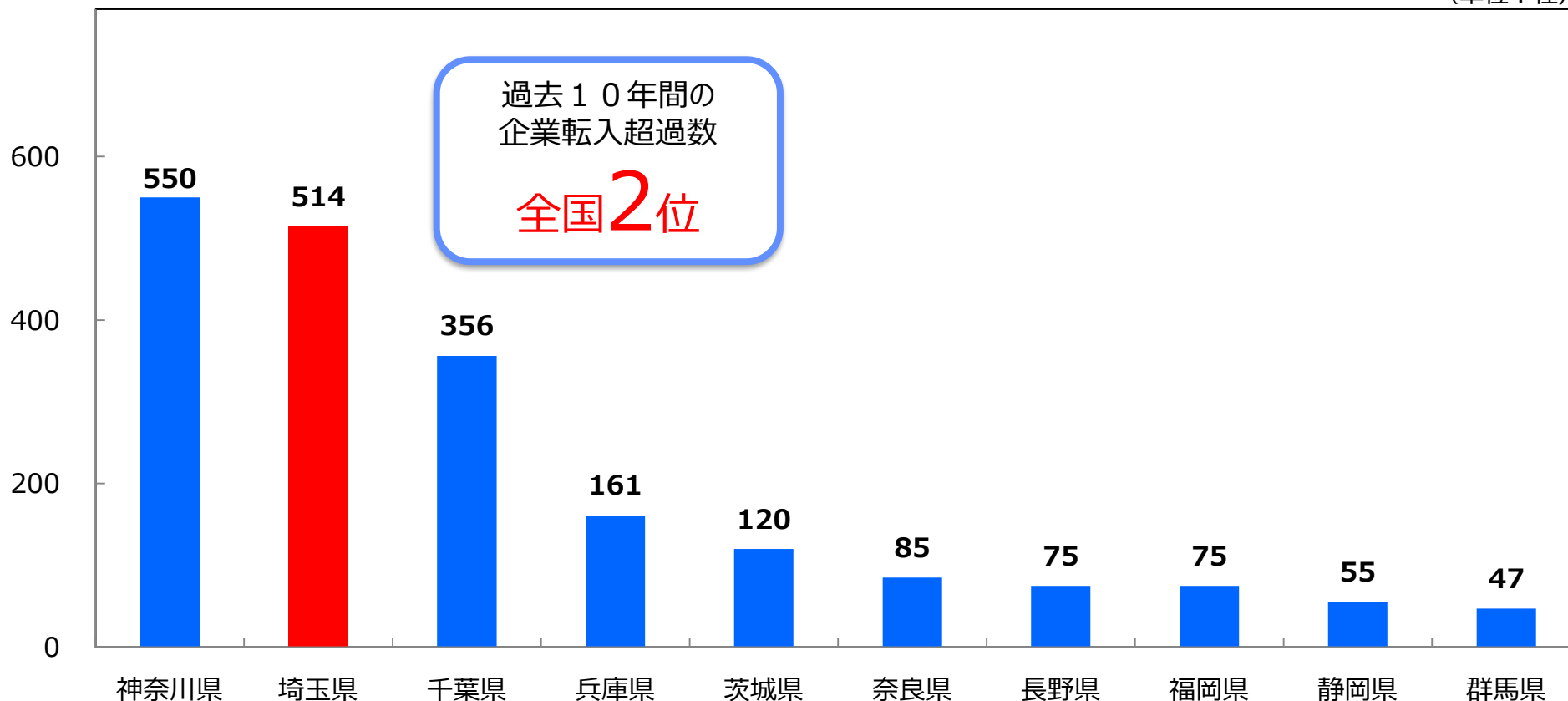


全国2位の企業転入超過数

過去10年間の企業転入超過数は全国2位

【10年間の本社転入超過数ランキング】(2015~2024年)

(単位：社)



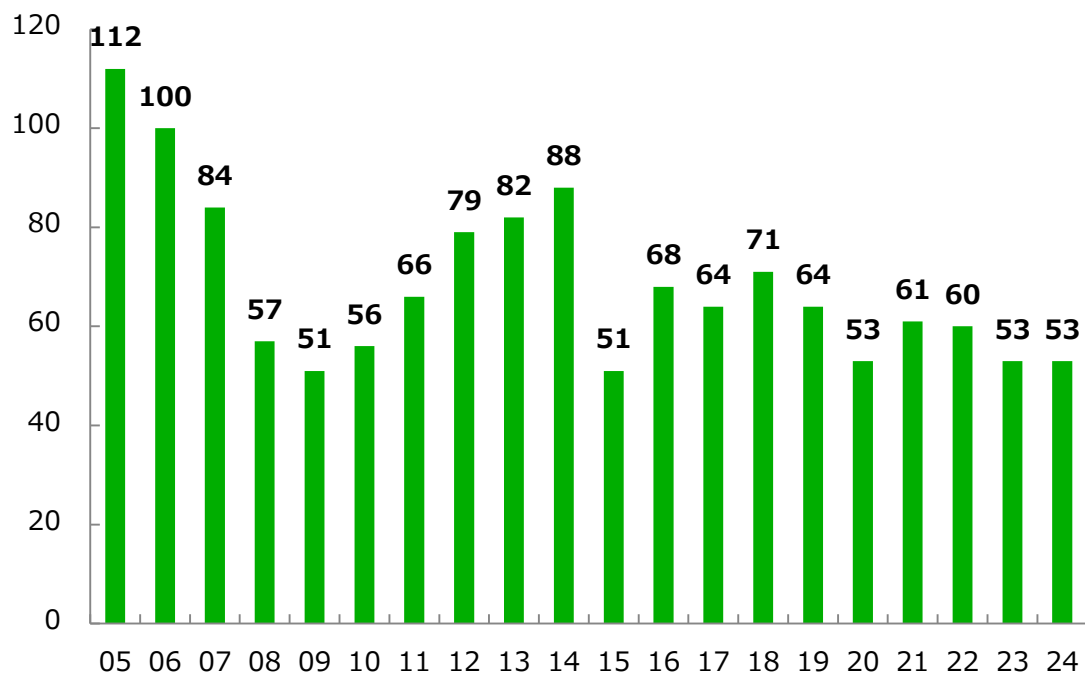
出所:帝国データバンク「埼玉県・本店移転企業調査」



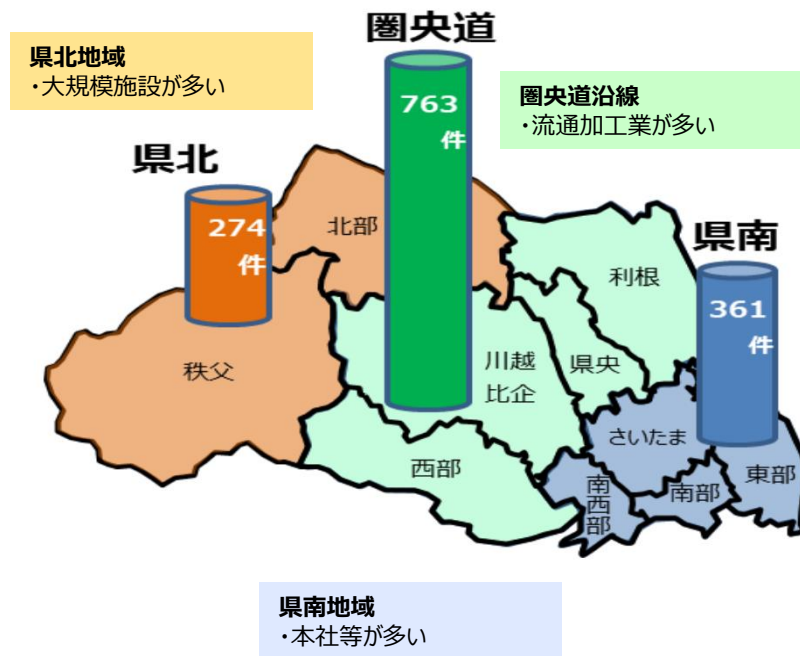
企業立地実績

2005年1月以降、2025年3月末までの
20年3か月で1,398件が立地

立地件数の推移



地域別立地状況



出所：埼玉県

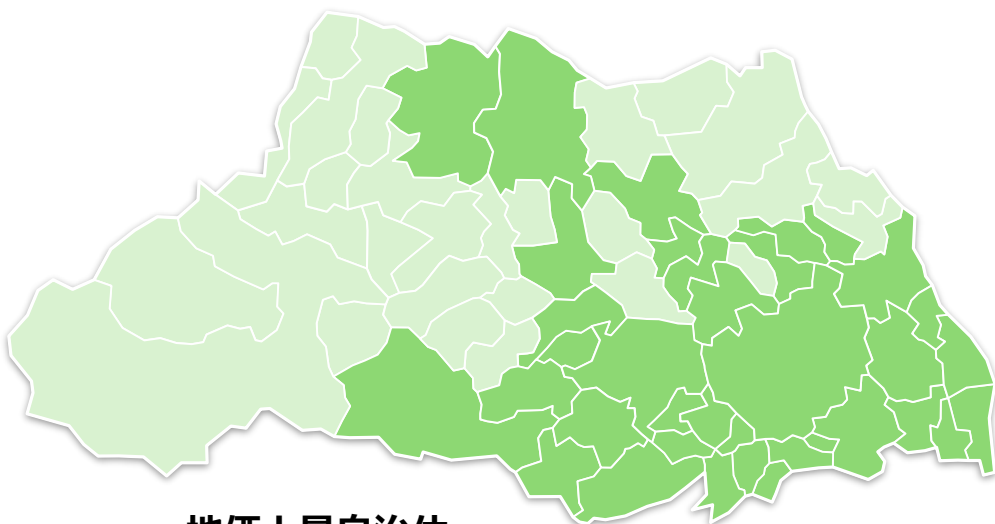


地価動向・空き家数の推移

広範囲に亘って地価が上昇、空き家数も全国最低レベル

地価上昇

県内自治体の約6割で地価上昇

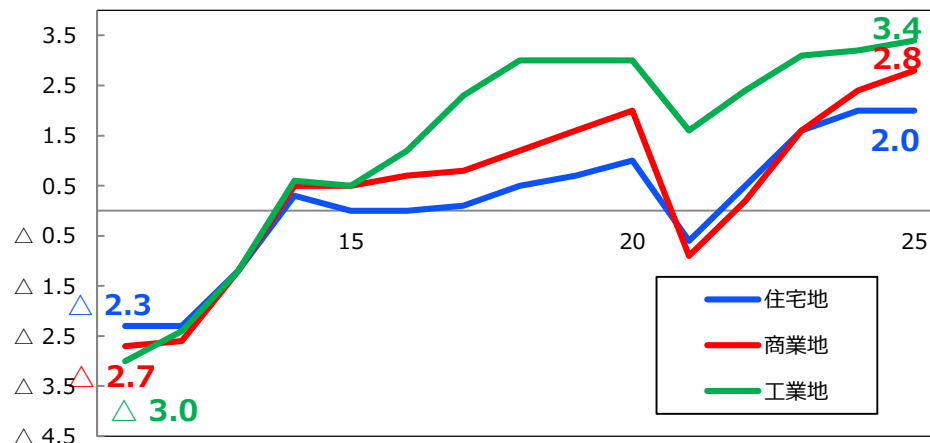


地価上昇自治体

2023年	33市町
2024年	37市町
2025年	36市町

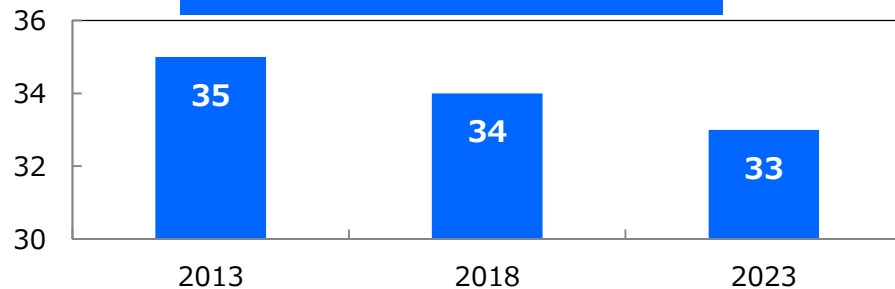
公示地価の上昇率推移

(単位：%)



県内空き家数の推移

(単位：万戸)



出所：総務省「住宅・土地統計調査」(2023年)



野菜を強みとした近郊農業

埼玉県の農業の強み

- ・身近に巨大なマーケット
県民をはじめ首都圏4,000万人の消費人口
- ・充実した交通網
関越・東北・常磐道が縦断、圏央道・外環道が横断
- ・恵まれた自然条件
冬期の日照良好、比較的穏やかな気候

主な農業産出品

- ・全国トップクラスの農産物



さといも
(産出額1位)



ねぎ
(2位)



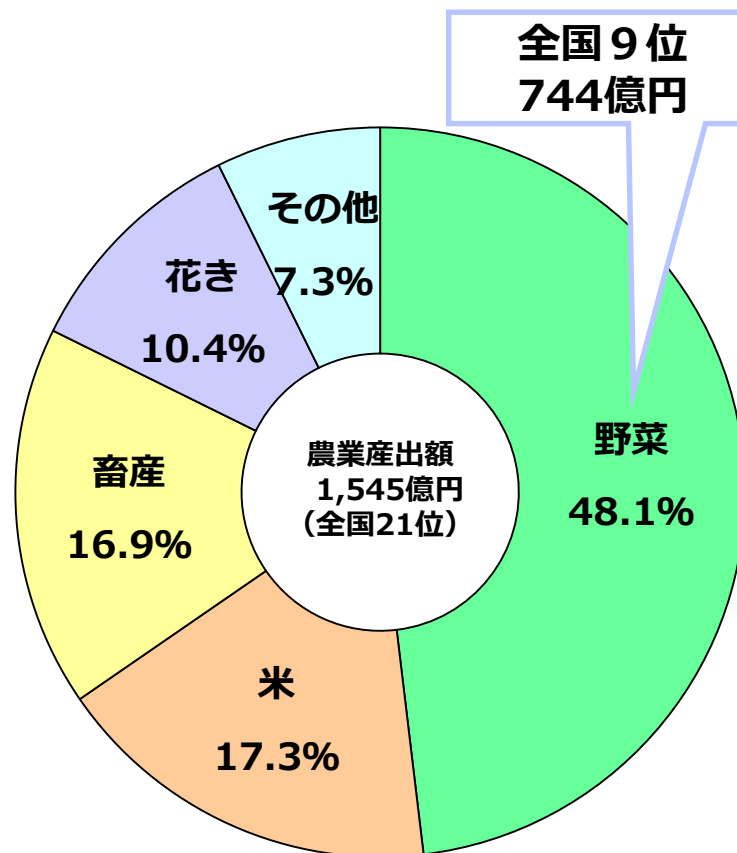
ほうれんそう
(2位)

- ・プレミアムいちご県



オリジナル品種「あまりん」「かおりん」「べにたま」が
品評会で高い評価

全国9位の野菜の産地



出所：埼玉県「統計からみた埼玉県のすがた2025」



観光コンテンツ

首都圏観光地として注目

ライン下り、アウトドアが人気
長瀬



渋沢栄一の故郷 深谷



足袋蔵のまち 行田
日本遺産



人形のまち 岩槻
人形博物館



日本三大曳山祭り「秩父夜祭」
ユネスコ無形文化遺産



武蔵一宮氷川神社

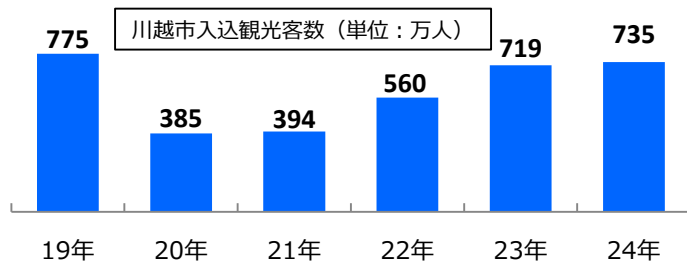


秩父市

川越市

さいたま市

県内有数の観光地「小江戸」川越



全国的な知名度
大宮盆栽美術館



鉄道博物館



出所: 埼玉県ほか



県内経済指標① ～販売指数等～

	百貨店・スーパー販売額									コンビニエンスストア 販売額(原数値)		乗用車新車販売台数 (軽乗用車を含む)	
	合計(A+B)(原数値)			百貨店(A)(原数値)			スーパー(B)(原数値)			販売額(原数値)		(軽乗用車を含む)	
	億 円	前年比 (%)		億 円	前年比 (%)		億 円	前年比 (%)		億 円	前年比	(原数値)	前年比
	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	全店舗	既存店	全店舗	%	台	%
2020年	12,572	3.1	0.6	1,502	▲ 19.9	▲ 19.4	11,069	7.2	5.2	6,281	▲ 1.4	205,744	▲ 9.3
21	13,225	1.9	0.4	1,496	▲ 0.4	8.3	11,729	2.1	▲ 0.6	6,412	2.2	198,046	▲ 3.7
22	13,431	1.6	0.6	1,491	▲ 0.3	3.5	11,940	1.8	0.2	6,582	2.7	188,367	▲ 4.9
23	14,020	4.4	3.6	1,504	0.9	2.0	12,515	4.8	3.8	6,771	2.9	213,024	13.1
24	14,505	3.5	2.8	1,484	▲ 1.4	▲ 0.7	13,021	4.1	3.2	6,847	1.1	202,400	▲ 5.0
24年2月	1,097	6.0	5.4	104	▲ 0.8	▲ 0.8	993	6.8	6.1	519	4.6	16,230	▲ 14.7
3	1,225	5.9	5.8	145	▲ 0.4	▲ 0.4	1,081	6.8	6.7	567	0.2	19,887	▲ 17.4
4	1,137	1.5	1.3	106	▲ 3.3	▲ 3.3	1,030	2.0	1.8	555	▲ 0.7	13,816	▲ 8.0
5	1,184	2.6	1.8	122	1.6	1.6	1,062	2.7	1.8	574	0.6	14,255	▲ 3.6
6	1,194	5.4	4.6	126	2.9	2.9	1,068	5.7	4.8	568	1.6	16,303	▲ 5.1
7	1,213	0.1	▲ 0.9	120	▲ 4.1	▲ 4.1	1,093	0.6	▲ 0.5	611	0.1	18,680	8.2
8	1,233	5.1	4.5	104	▲ 1.3	▲ 1.3	1,129	5.7	5.0	601	0.7	15,024	▲ 1.4
9	1,161	2.7	1.9	108	▲ 1.4	0.6	1,053	3.2	2.1	568	1.3	20,294	4.2
10	1,178	0.4	▲ 0.8	112	▲ 7.8	▲ 6.3	1,066	1.4	▲ 0.2	582	1.4	18,487	1.0
11	1,231	5.2	4.0	143	▲ 0.4	1.6	1,088	6.0	4.4	558	1.5	17,880	▲ 5.9
12	1,495	3.9	3.0	170	▲ 1.4	0.4	1,325	4.6	3.3	602	2.0	15,519	▲ 5.5
25年1月	1,241	7.1	3.1	122	▲ 0.9	1.0	1,119	8.0	3.3	568	4.6	17,787	11.0
2	1,156	5.2	1.4	101	▲ 2.8	▲ 1.0	1,054	6.1	1.6	527	1.6	18,924	16.6
3	1,315	7.3	2.7	134	▲ 6.9	▲ 5.4	1,180	9.2	3.8	595	4.9	21,654	8.9
資料出所	経 済 産 業 省									経 済 産 業 省		関東経済産業局	



県内経済指標② ～消費支出等～

	景気動向指数(CI)			景気ウォッチャー調査 景気の現状判断合計 DI(南関東)		1世帯当たり消費支出額		資本財出荷指数 (季節調整値)		民間建築着工 床面積(非居住用)		新設住宅着工戸数 (原数値)		公共工事請負金額 (原数値)	
	先行	一致	遅行	原数値	前月差		前年比		前年(月)比	(原数値)	前年比		前年比		前年比
	20年 = 100			指数	ポイント	円	%	20年 = 100	%	千 m ²	%	戸	%	億 円	%
2020年	—	—	—	—	—	369,498	1.8	100.0	▲ 19.3	2,293	▲ 13.9	48,039	▲ 5.2	4,130	5.2
21	—	—	—	—	—	340,645	▲ 7.8	103.7	3.7	2,791	21.7	50,154	4.4	4,461	8.0
22	—	—	—	—	—	342,788	0.6	108.1	4.2	2,366	▲ 15.2	52,138	4.0	4,642	4.0
23	—	—	—	—	—	364,964	6.5	119.4	10.5	1,859	▲ 21.4	53,228	2.1	4,805	3.5
24	—	—	—	—	—	386,467	5.9	115.6	▲ 3.2	1,952	5.0	51,488	▲ 3.3	5,488	14.2
24年2月	108.4	109.5	89.0	51.2	1.3	449,232	18.8	120.6	3.6	112	▲ 28.3	4,583	9.5	276	▲ 2.1
3	104.0	110.2	88.0	53.7	2.5	449,967	15.1	111.3	▲ 7.7	150	20.1	4,575	12.1	224	▲ 8.8
4	101.0	108.5	88.3	51.1	▲ 2.6	432,038	21.7	113.4	1.9	101	▲ 51.4	4,203	0.8	1,504	57.6
5	99.2	113.4	88.8	48.5	▲ 2.6	370,087	2.4	148.9	31.3	135	5.0	3,760	▲ 9.9	366	15.6
6	103.7	107.2	88.2	49.0	0.5	330,231	3.1	108.4	▲ 27.2	122	▲ 48.5	4,023	▲ 12.0	619	0.3
7	107.4	112.6	87.8	49.0	0.0	362,503	▲ 5.8	136.0	25.5	173	135.1	4,198	2.2	668	45.8
8	102.5	112.1	88.6	49.0	0.0	335,918	▲ 13.2	114.4	▲ 15.9	268	24.1	3,530	▲ 22.2	393	▲ 4.9
9	104.3	114.9	88.3	50.7	1.7	358,830	▲ 13.8	101.6	▲ 11.2	329	116.5	4,327	▲ 6.1	386	▲ 9.0
10	108.2	113.7	89.0	47.3	▲ 3.4	359,429	▲ 2.7	121.0	19.1	98	▲ 22.6	4,869	▲ 10.0	453	24.5
11	105.0	112.9	89.8	49.3	2.0	356,622	▲ 1.4	107.3	▲ 11.3	91	▲ 5.3	4,891	6.1	213	▲ 37.0
12	106.6	111.7	91.5	50.4	1.1	461,974	26.1	98.2	▲ 8.5	241	199.6	4,436	2.4	219	▲ 4.1
25年1月	102.6	118.5	91.1	47.0	▲ 3.4	408,753	10.2	119.5	21.7	75	▲ 42.8	3,422	▲ 16.4	138	▲ 16.9
2	106.2	122.1	91.0	45.8	▲ 1.2	367,745	▲ 18.1	133.4	11.6	321	186.4	4,582	▲ 0.0	182	▲ 34.1
3				50.8	5.0	392,029	▲ 12.9			148	▲ 1.6	5,428	18.6	354	58.5
資料出所	埼 玉 県			内 閣 府		総 務 省		埼 玉 県		国 土 交 通 省		国 土 交 通 省		東日本建設業 保 証 (株)	



県内経済指標③ ～生産指数等～

	鉱工業生産指数			鉱工業出荷指数			鉱工業在庫指数			求 人 倍 率			
	原数値	前月比	前年比	原数値	前月比	前年比	原数値	前月比	前年比	新規求人倍率		有効求人倍率	
										原数値	前年差	原数値	前年差
										倍	ポイント	倍	ポイント
2020年	100.0	—	▲ 12.4	100.0	—	▲ 13.0	97.9	—	▲ 3.6	1.87	▲ 0.47	1.10	▲ 0.37
21	104.3	—	4.3	103.5	—	3.5	96.1	—	▲ 1.8	1.88	0.01	1.02	▲ 0.08
22	105.1	—	0.8	105.0	—	1.4	96.9	—	0.8	2.07	0.19	1.12	0.10
23	105.9	—	0.8	106.2	—	1.1	98.5	—	1.7	2.17	0.10	1.18	0.06
24	103.9	—	▲ 1.9	102.4	—	▲ 3.6	102.0	—	3.6	2.19	0.02	1.17	▲ 0.01
	季節調整値		原数値	季節調整値		原数値	季節調整値		原数値	季節調整値	前月差	季節調整値	前月差
24年2月	107.2	8.3	2.3	103.5	▲ 6.4	▲ 2.8	98.4	1.7	▲ 2.3	2.27	0.16	1.15	0.01
3	103.8	▲ 3.2	0.3	95.0	▲ 8.2	▲ 10.5	99.6	1.2	▲ 1.9	2.24	▲ 0.03	1.17	0.02
4	96.9	▲ 6.6	▲ 6.5	101.3	6.6	▲ 2.3	98.6	▲ 1.0	▲ 3.8	2.08	▲ 0.16	1.17	0.00
5	110.9	14.4	2.7	108.1	6.7	▲ 1.4	96.5	▲ 2.1	▲ 5.1	2.12	0.04	1.16	▲ 0.01
6	97.2	▲ 12.4	▲ 10.0	99.2	▲ 8.2	▲ 8.0	97.3	0.8	▲ 5.4	2.20	0.08	1.15	▲ 0.01
7	107.4	10.5	1.4	109.5	10.4	5.7	97.1	▲ 0.2	▲ 3.7	2.17	▲ 0.03	1.16	0.01
8	106.1	▲ 1.2	▲ 3.4	103.3	▲ 5.7	▲ 5.3	98.2	1.1	▲ 0.9	2.28	0.11	1.16	0.00
9	112.8	6.3	3.2	99.6	▲ 3.6	▲ 6.4	102.4	4.3	2.6	2.12	▲ 0.16	1.16	0.00
10	103.9	▲ 7.9	▲ 1.5	102.1	2.5	▲ 3.8	102.4	0.0	2.5	2.22	0.10	1.18	0.02
11	103.0	▲ 0.9	1.7	98.7	▲ 3.3	▲ 5.0	102.2	▲ 0.2	2.5	2.34	0.12	1.19	0.01
12	99.9	▲ 3.0	▲ 7.8	99.7	1.0	▲ 6.7	102.7	0.5	3.6	2.20	▲ 0.14	1.21	0.02
25年1月	106.6	6.7	7.6	102.3	2.6	▲ 7.5	101.7	▲ 1.0	5.1	2.24	0.04	1.21	0.00
2	112.1	5.2	4.5	104.0	1.7	0.5	100.8	▲ 0.9	2.5	2.31	0.07	1.21	0.00
3										2.19	▲ 0.12	1.23	0.02
資料出所	埼 玉 県									厚 生 労 働 省			



県内経済指標④ ～その他～

	常用雇用指数		現金給与総額		所定外労働時間		完全失業率 (南関東)		消費者物価指数 生鮮食品を除く総合指数		企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上) (原数値)			
	原数値	前年比	原数値	前年比	原数値	前年比	原数値	前年差	原数値	前年比	件 数	前年比	金 額	前年比
	20年=100	%	円	%	時間	%	%	ポイント	20年=100	%	件	%	億 円	%
2020年	100.0	0.2	285,462	▲ 0.8	8.6	▲ 13.8	3.0	0.7	100.0	▲ 0.3	351	6.7	321	▲ 43.8
21	99.5	▲ 0.5	291,665	2.2	9.9	15.3	3.0	0.0	99.6	▲ 0.4	268	▲ 23.6	349	8.8
22	100.3	0.8	289,092	▲ 1.0	9.9	0.3	2.7	▲ 0.3	101.7	2.2	278	3.7	12,169	3,390.3
23	101.4	1.1	289,873	0.3	9.2	▲ 7.8	2.7	0.0	104.6	2.8	325	16.9	378	▲ 96.9
24	102.4	1.0	314,093	6.8	9.1	▲ 3.0	2.7	0.0	107.0	2.3	381	17.2	623	64.9
24年2月	101.9	1.5	260,062	5.2	8.8	▲ 2.3	2.7	0.1	105.7	2.4	26	0.0	29	▲ 30.4
3	101.6	0.9	275,746	4.4	9.6	2.1	2.9	0.1	106.1	2.2	39	50.0	97	229.1
4	101.8	0.9	270,662	5.3	9.9	0.0	3.1	0.3	106.4	2.0	44	131.6	44	45.2
5	102.3	1.1	274,437	8.3	8.6	▲ 6.5	3.0	0.2	106.8	2.6	36	20.0	29	6.8
6	102.8	1.1	434,844	12.2	8.9	▲ 1.1	2.7	▲ 0.3	107.0	2.4	29	3.6	64	112.1
7	102.5	0.5	362,704	4.8	9.1	▲ 1.1	2.8	▲ 0.1	107.3	2.5	38	31.0	152	432.8
8	102.1	1.1	266,066	6.2	8.6	0.0	2.5	▲ 0.3	107.7	2.6	28	▲ 24.3	13	▲ 64.9
9	102.5	0.9	264,675	6.1	9.1	2.2	2.5	▲ 0.1	107.1	2.1	31	72.2	75	428.3
10	103.1	1.1	267,598	3.5	9.1	▲ 8.1	2.6	0.0	107.8	1.9	30	25.0	14	▲ 9.3
11	102.8	1.2	280,207	6.6	9.2	▲ 7.0	2.5	▲ 0.1	108.0	2.2	32	▲ 8.6	37	0.9
12	103.0	0.7	548,993	9.6	9.0	▲ 12.6	2.2	0.0	108.4	2.6	23	▲ 28.1	31	▲ 56.8
25年1月	102.4	0.5	264,788	1.5	9.3	6.8	2.5	0.1	108.5	2.9	44	76.0	29	▲ 29.2
2	102.0	0.1	265,088	2.0	10.1	14.8	2.3	▲ 0.4	108.5	2.6	37	42.3	29	▲ 0.4
3							2.6	▲ 0.3	109.0	2.8	38	▲ 2.6	25	▲ 74.4
資料出所	埼 玉 県						総 務 省		埼 玉 県		帝 国 デ ー タ バ ン ク			

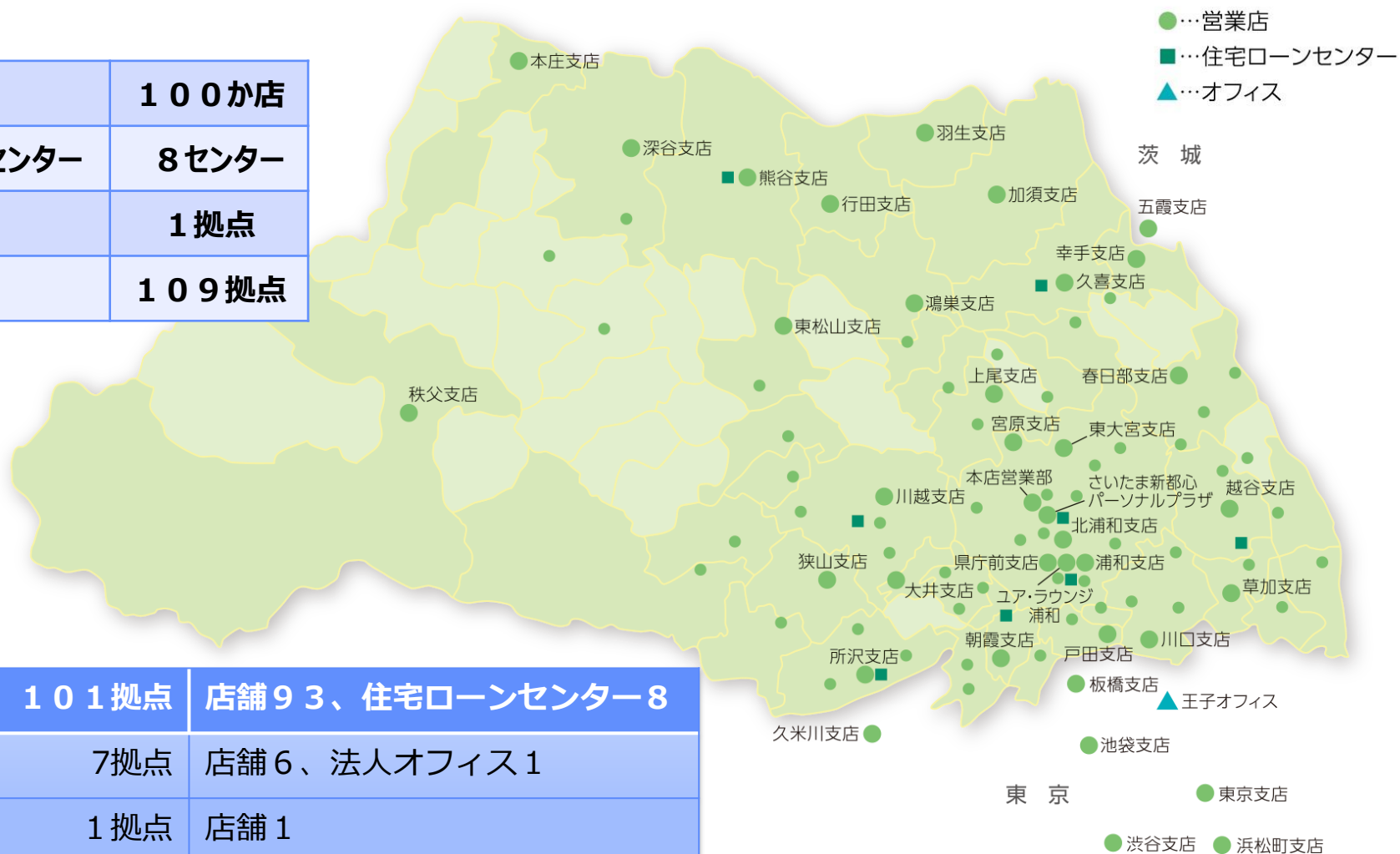


当 行 デ ー タ



店舗ネットワーク

営業店	100か店
住宅ローンセンター	8センター
法人オフィス	1拠点
合計	109拠点





貸出金の推移

未 残

(単位：億円)

	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月	22年/9月	23年/3月	23年/9月	24年/3月	24年/9月	25年/3月
総貸出金	35,845	36,826	38,023	38,082	38,543	38,839	39,216	39,585	40,067	40,499	41,264
一般貸出金	33,580	34,541	35,797	35,830	36,343	36,411	37,026	37,447	38,045	38,389	39,224
事業性	19,158	20,021	20,953	20,801	21,081	21,178	21,665	21,895	22,251	22,322	22,801
非事業性	14,422	14,520	14,844	15,028	15,262	15,232	15,361	15,552	15,794	16,067	16,422
地公体貸出	2,264	2,285	2,225	2,251	2,199	2,333	2,189	2,137	2,021	2,009	2,040
特殊貸出	—	—	—	—	—	94	—	—	—	—	—
県内シェア (%)	19.07	19.25	19.74	19.98	20.05	19.76	19.82	19.90	19.84	19.84	19.98

平残・利回り

(単位：億円)

	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期
	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月	22年/9月	23年/3月	23年/9月	24年/3月	24年/9月	25年/3月
総貸出金	34,838	36,019	36,464	37,707	37,838	38,261	38,480	38,993	39,193	39,764	40,125
一般貸出金	32,450	33,681	34,160	35,406	35,566	35,921	36,142	36,801	37,061	37,701	39,064
事業性	18,159	19,282	19,656	20,500	20,571	20,689	20,912	21,404	21,552	21,800	22,021
非事業性	14,291	14,398	14,504	14,906	14,994	15,232	15,230	15,396	15,508	15,900	16,042
地公体貸出	2,273	2,338	2,303	2,300	2,271	2,328	2,291	2,191	2,132	2,048	2,011
特殊貸出	114	0	0	0	0	11	46	—	—	14	49
貸出金利回り	0.935%	0.889%	0.891%	0.879%	0.878%	0.887%	0.905%	0.941%	0.939%	0.955%	0.995%



預金等の推移

未残

(単位：億円)

	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月	22年/9月	23年/3月	23年/9月	24年/3月	24年/9月	25年/3月
預金総体	42,149	44,463	45,917	46,660	47,634	48,319	48,808	49,384	49,782	50,173	50,688
円預金	41,930	44,293	45,750	46,506	47,493	48,181	48,668	49,262	49,661	50,058	50,564
流動性	27,159	29,678	31,259	32,156	33,335	34,274	35,052	36,027	36,729	37,421	37,958
個人	19,459	20,673	21,704	22,463	23,371	24,116	24,775	25,455	26,019	26,334	26,610
法人	7,699	9,004	9,554	9,692	9,964	10,157	10,277	10,572	10,710	11,087	11,347
固定性	14,771	14,615	14,491	14,350	14,157	13,906	13,615	13,234	12,932	12,636	12,605
個人	12,204	12,138	12,046	11,893	11,630	11,354	11,024	10,708	10,431	10,237	10,108
法人	2,566	2,476	2,445	2,456	2,527	2,552	2,591	2,525	2,500	2,399	2,497
外貨預金	219	169	166	154	140	137	140	122	120	115	124
個人預金	31,743	32,894	33,831	34,428	35,056	35,513	35,846	36,194	36,476	36,571	36,718
法人預金	10,406	11,569	12,085	12,232	12,577	12,805	12,962	13,189	13,305	13,601	13,969
譲渡性預金	1,458	865	823	473	342	341	260	249	495	246	247
預金等合計	43,608	45,329	46,740	47,133	47,976	48,661	49,069	49,634	50,277	50,420	50,936
県内シェア (%)	13.18	13.19	13.19	13.23	13.15	13.31	13.22	13.26	13.15	13.28	13.24

平残・利回り

(単位：億円)

	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期
	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月	22年/9月	23年/3月	23年/9月	24年/3月	24年/9月	25年/3月
預金総体	41,360	43,134	43,987	46,220	46,651	47,826	48,074	48,970	49,113	49,612	49,791
円預金	41,134	42,917	43,793	46,063	46,501	47,693	47,943	48,839	48,987	49,490	49,668
流動性	25,976	28,255	29,184	31,650	32,172	33,665	34,051	35,429	35,757	36,724	36,993
個人	18,798	20,169	20,685	22,135	22,559	23,756	24,126	25,113	25,440	26,211	26,392
法人	7,177	8,085	8,498	9,514	9,612	9,909	9,924	10,315	10,316	10,512	10,600
固定性	15,158	14,662	14,609	14,413	14,329	14,027	13,892	13,410	13,229	12,765	12,675
個人	12,370	12,167	12,129	11,975	11,876	11,505	11,351	10,869	10,715	10,316	10,230
法人	2,787	2,494	2,479	2,437	2,452	2,522	2,540	2,540	2,514	2,448	2,444
外貨預金	225	217	193	156	149	132	130	130	125	122	123
個人預金	31,250	32,416	32,897	34,186	34,506	35,307	35,519	36,022	36,189	36,554	36,649
法人預金	10,109	10,718	11,090	12,033	12,144	12,519	12,554	12,948	12,923	13,057	13,142
譲渡性預金	1,476	1,055	955	794	587	344	310	260	257	428	338
預金等合計	42,836	44,190	44,942	47,015	47,238	48,170	48,384	49,231	49,370	50,041	50,130
預金等利回り	0.020%	0.013%	0.012%	0.009%	0.009%	0.007%	0.008%	0.011%	0.012%	0.037%	0.068%
預金利回り	0.020%	0.013%	0.012%	0.009%	0.009%	0.007%	0.008%	0.011%	0.012%	0.037%	0.068%



有価証券の状況

(単位：億円)

	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月	22年/9月	23年/3月	23年/9月	24年/3月	24年/9月	25年/3月
有価証券（末残）	6,268	6,542	6,846	7,105	7,353	7,832	8,098	9,430	10,447	10,206	10,539
国債	858	1,034	866	864	1,199	1,664	1,624	2,448	3,060	2,943	3,213
地方債	1,360	1,424	1,798	1,925	1,954	2,045	2,121	2,260	2,486	2,371	2,334
社債	2,080	1,984	1,891	1,863	1,774	1,732	1,809	1,918	1,916	1,916	1,901
円建外債	669	747	768	763	714	693	687	643	665	684	663
外貨建債券	486	541	560	445	475	530	581	690	810	758	771
株式	456	489	471	492	471	470	486	557	643	630	668
その他	356	321	490	749	762	695	788	910	864	901	985

	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期
	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月	22年/9月	23年/3月	23年/9月	24年/3月	24年/9月	25年/3月
有価証券（平残）	6,385	6,395	6,506	6,775	6,856	7,752	8,048	8,935	9,371	10,516	10,430
有価証券利回り	0.991%	1.269%	1.089%	1.047%	0.916%	1.079%	0.986%	1.267%	1.126%	1.304%	1.209%

	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月	22年/9月	23年/3月	23年/9月	24年/3月	24年/9月	25年/3月
評価損益計	146	210	207	256	140	29	81	43	182	112	△ 88
株式	149	191	199	212	202	206	230	301	387	374	411
債券	44	41	22	31	△ 11	△ 62	△ 31	△ 131	△ 118	△ 176	△ 389
その他	△ 47	△ 22	△ 14	13	△ 50	△ 115	△ 117	△ 127	△ 86	△ 84	△ 109



預り資産・自己資本の状況

預り資産

(単位：億円)

	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月	22年/9月	23年/3月	23年/9月	24年/3月	24年/9月	25年/3月
預り資産	5,245	5,453	5,746	5,849	6,115	6,183	6,264	6,724	6,981	7,026	7,219
投信	1,111	1,246	1,432	1,541	1,650	1,648	1,834	1,977	2,195	2,243	2,229
国債等	504	461	458	449	440	438	430	435	442	469	529
生命保険	3,629	3,746	3,856	3,858	4,025	4,096	3,998	4,310	4,344	4,314	4,459

(投信は時価ベース残高、生命保険は有効契約残高)

自己資本

(単位：億円)

	20年/3月	20年/9月	21年/3月	21年/9月	22年/3月	22年/9月	23年/3月	23年/9月	24年/3月	24年/9月	25年/3月
自己資本総額	2,136	2,155	2,175	2,202	2,218	2,262	2,043	2,086	2,117	2,176	2,209
自己資本比率	8.13%	8.28%	8.19%	8.23%	8.11%	8.22%	9.01%	8.97%	9.83%	9.90%	12.64%
分配可能額	1,148	1,167	1,194	1,230	1,247	1,285	1,318	1,356	1,382	1,434	1,412
繰延税金資産（純額）	12	△ 14	△ 16	△ 36	0	24	14	17	△ 31	△ 15	25



本資料に記述されている将来の業績予想や未確定の目標値などは、経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意ください。

本資料に関するご照会先
武蔵野銀行 総合企画部
TEL 048-641-6111 (代)
担当：塚田・小池